

## 開発経済学的方法的再検討

—新古典派開発論批判と開発の政治経済学—

岡本 哲史

### はじめに

筆者はこれまで、一連の論文を通じてチリ経済の歴史分析を行ってきた。本稿では、そのような分析を行うに当たって留意してきた筆者の方法意識を明らかにしたい。すでにこれまでの研究において示唆してきたように、チリ経済の低開発の歴史的起源を問う一連の研究が導きの糸としてきたのは、レギュラシオン・アプローチの分析視角であるが、いうまでもなくそれは、同理論が筆者の方法的問題意識に最もフィットしているからであり、同理論が「開発の政治経済学」としての比較優位を有していると考えるからである。

レギュラシオン・アプローチが優れているのは、さしあたりは、新古典派批判としての説得力、すなわち、新古典派経済学(=主流派経済学<sup>(1)</sup>)のパラダイムを乗り越えるような新しい分析視角を提供している点である。もちろん、説得力ある新古典派批判は、旧制度学派や、ポスト・ケインジアン、ラディカル派、現代制度学派など多彩な異端的潮流によって行われており、レギュラシオン・アプローチだけに新古典派批判の専売特許があるわけではない。実際、筆者の立場も、より正確に言えば、佐野誠の提唱する「異端派総合アプローチ<sup>(2)</sup>」という考えに立つものなのであるが、いまその点は後述することとして、さしあたりここで強調したいのは、レギュラシオン・アプロー

チが、さまざまな新古典派批判を吸収、咀嚼したうえで、方法的な一貫性や「開放性」を有する優れた研究プログラムを提供していることである。その点で同理論は、現時点において新古典派と最も有効に対決しうる異端派経済学の主軸ではないかと思われるのである。

ただし、ここではレギュレーション・アプローチを直接に論じるのではなく、まずはその「天敵」ともいえるべき新古典派パラダイムの欠点を整理しつつ、開発経済学がどのような方向を目指さなければならないかを見極める作業に課題を限定したい。新古典派批判に通じている読者にとってはやや冗漫な議論となるかも知れないが、なにゆえ新古典派パラダイムが開発研究の方法としてさわしくないと考えるのかを、さまざまな異端的主張を手がかりにして明るみに出し、そのようなネガを克服したありうべき途上国研究の方向として、「開発の政治経済学」を位置づけてみよう。

## I 新古典派アプローチの問題点

### 方法論的普遍主義の問題

多くの異端派経済学者が指摘しているように<sup>(3)</sup>、途上国研究の分析方法として新古典派アプローチが有している大きな問題点の1つは、その独特の市場観と関連した「方法論的普遍主義」と呼ばれる特徴である。

新古典派によれば、市場とは「生産者と消費者とが出会って、財貨やサービスの取引を行う組織<sup>(4)</sup>」であるが、その重要な特性は、ワルラス型の一般均衡モデルが明らかにしているような、価格メカニズムを通じた無駄のない効率的な資源配分の機能である。このような市場組織は、資本主義的な自由経済社会である限り、先進国か途上国かにかかわらず普遍的に存在する経済組織であって、この観点からいえば、これら2種類の地域はどちらも市場経済社会として同質な経済構造を有していることになる。違いはただ、後者の場合、政府の政策的介入によって市場メカニズムの作用が弱められている点にあるが、不要な経済介入を排除しさえすれば、市場は効率的資源配分の機能を取り戻し、途上国にも先進国と大差ない経済システムが実現する。したがって、途上国の開発問題もかかる市場メカニズムの作用如何を軸に分析す

ることが可能なのであって、市場経済の分析ツールである新古典派理論は、途上国にも応用が可能なのである（＝モノ・エコノミクス的な科学観）。やや戯画化して新古典派の方法論的普遍主義の特徴を捉えると、このように整理できよう。

かかる方法論的普遍主義の欠点はその市場観にあるとあってよい。それは、まず第1に、市場という組織を極めて狭い意味において理解していることである。ポランニーの有名なフレーズが表現しているように、市場は、本来さまざまな社会諸制度（法律、慣習、政治、家族、等々）に埋め込まれている（embodied）、あるいは包み込まれているのであって<sup>(5)</sup>、市場をそのような制度的文脈のなかから切り取り、単なる「価格メカニズムが作用する取引の場」と理解することは、概念操作としては可能であっても、現実の市場理解としては間違っているのである。むしろ市場とはそのような社会諸制度と分離不可分の一体的な組織であると考えるのが正しい捉え方（＝広義の市場）であって、財・サービスの自由な売買がありさえすればそこには市場が存在するという単純な見方は、一種の針金細工的な市場観といわざるをえない。市場を人間の顔面の皮膚に、市場を包み込んでいるさまざまな社会制度をその下にある筋肉組織に例えるならば、市場と社会諸制度とが不可分なのは、皮膚と筋肉とが神経や血管などの組織で有機的につながっており皮だけを筋肉からはぎ取ることができないのと同様である。

また第2に、市場をもし広義の市場として、すなわち社会制度的文脈と分離不可能な「ふくらみ」において捉えるならば、市場には各国固有の特性があるはずである。事実、開発途上国といってもその内実が驚くほど多様なのは、1つには市場を取り巻く社会諸制度の特質が異なっているためであるが、新古典派の分析スコープは、狭い意味での普遍的な市場組織にしか向けられないため、途上国の多様性はすべて単一の無時間的、無国籍的な途上国モデルという竈のなかで溶かされ無視されてしまう。つまり、新古典派の方法論的普遍主義には、地域の歴史的個性や社会制度の特質を問わずに、途上国を普遍性や一般性の相において捉えようとする欠点があるのである<sup>(6)</sup>。

### 新古典派のセントラル・ドグマの問題点

もちろん、ある経済的現実を前にして理論研究を行う場合、「抽象」という知的営み自体は不可欠であろうし、多様性をある程度犠牲にした一般化も必要であることはいうまでもない。しかし、方法論的な「市場原理主義」ともいい換えることのできる右の特質をさらに掘り下げて批判すると、普遍的な市場組織への眼差しそれ自体にもいくつかの重大な瑕疵が潜んでいる点が問題なのである。

よく指摘されるように、新古典派のセントラル・ドグマには、①方法論的な個人主義、②最大化合理性仮説、③均衡論的な問題設定、という、互いに関連した3つの理論的な特徴が備わっている<sup>(7)</sup>。①の方法論的な個人主義とは、分析の基本単位を社会や階級ではなく個人レベルに合わせることを意味し、②の最大化合理性とは、この個人が一定の制約条件の下で自己の効用や利潤を最大化させるような合理性を有しているとする前提のことを指す。他方、③の均衡論的な問題設定とは、市場を動的なものとして捉えるのではなく、何らかの均衡状態にあるものとして、あるいは一時的な不均衡が生じても市場メカニズムの作動によって速やかに均衡状態に復帰するような性質を持つものとして捉える理論的特性のことである。

### 方法論的な個人主義

新古典派のこのような理論的特徴に関してはこれまでさまざまな批判がなされてきた。

まず方法的論的な個人主義からみると、これはまず第1に、人間行動の特性を個人の帰属する社会集団や階級との関連で考察する政治経済学的な視点を排除するという欠点を有している。人間が自己利益の最大化を図る合理的経済人(=ホモ・エコノミクス)の仮定が置かれるならば、そこから一歩進み、「人間は自らの帰属する社会集団や階級の利害を合理化し擁護する存在だ」とする認識との距離は近いはずであるが、不思議なことに、このようなリアリズムは避けられ、社会集団や階級といったレベルが分析の焦点となることはない。

また、第2に、分析の基本単位として措定された個人は、みずからの主観

的な価値基準に基づいて合理的な選択行動を行うと仮定されているが、このような基準自体がどのようにして獲得されたかという点が不問に付されている問題があげられる。ホジソンの表現を借りるならば、「個人的選好や目標が形づくられるさいにはたらく制度的ないしその他の諸力<sup>(8)</sup>」が考慮されておらず、選好が時間とともに変化するような問題意識が欠如している点がそれである。実際、ミクロの消費理論においては、個人の欲望自体が消費社会によって作られているのではないかといったボードリヤールらのポスト・モダン的な視点<sup>(9)</sup>は問題とされることすらなく、欲望の存在が共同主観的な性質を有していることは、せいぜいデモンストレーション効果という外部性の問題を取り扱う個所で例外的な言及がなされるにとどまるのである<sup>(10)</sup>。新古典派によって措定されるホモ・エコノミクスとは、あくまでも歴史的な規定性や社会、文化的特性をまったく持たない、時空を超越した合理的経済人として想定されているのであって、経済理論を経済外的な要因から切断して議論する特徴はここでも顔を覗かせているとあってよい。

また、第3に、新古典派は、方法論的個人主義の系論として、マクロの経済現象を個人の合理的振る舞いの総計として捉える分析手法を採用するが、経済システムを複雑系として捉えるならばこの議論にも欠点がある。なぜなら、複雑系とはまさに、「たんに込み入ったシステムではなく、そのパーツ(要素)の働きから因果律的な思考によってシステム全体の働きを推測することが原理的にできない<sup>(11)</sup>」ようなシステムのことを意味しているからである。総需要を「単純に個別の消費者の選好の集計から造り出すこと、あるいはもっと一般的にいえば、個人の最適化行動をそのまま簡単に全体としての経済システムに集計しようと仮定する<sup>(12)</sup>」ような方法的特徴は、「全体は単なる部分の総和以上のものである」という認識を欠落させているだけでなく、社会性や制度、歴史といったマクロの前提状況が個人の振る舞い自体に影響を与えているという「マクロ→ミクロ」の観点、あるいは、植村博恭らがいうような<sup>(13)</sup>、制度論的な「ミクロ・マクロ・ループ」の視点を欠落させているのである。

また、第4に、個人の選択行動は、所与の条件(価格や効用など)を参照して合理的に決定される1回限りの事前的な選択であると考えられているが、

選択行為には、選択後の満足感（＝実績）を参考にして次回の選択が決定されるという繰り返しの選択行為、いわゆる「事後的選択」が存在しているという進化経済学からの批判が興味深い<sup>(14)</sup>。経済システムを進化的なシステムと捉えた場合、消費者のこのような事後的な選択によってある商品は生き残り、別の商品は消えていくという自然淘汰のプロセスが生まれているのであって、事後的選択という概念は現実の経済において非常に重要な役割を担っていると考えられるが、かかる問題意識は新古典派にはない。

### 最大化合理性

また、最大化合理性の仮定に関しても、多くの批判がある。

まず第1に、新古典派が仮定する経済主体（ホモ・エコノミクス）は、意思決定に必要なさまざまな情報（商品の品質、価格、選好、等々）を100%完全に知っており、利用可能なあらゆる選択肢を考慮に入れた上で、自らの効用を最大化するような最適な組合せを事前を選択して消費する存在として描かれている点への批判である。いうまでもなく、完全予見性や完全知識を有する全知全能の個人というものは極端に非現実的な仮定であって、むしろ、経済主体の合理性には限界があり（サイモン）、さまざまな情報を不完全にしかりえず、しかも情報の入手にはコストがかかるという仮定の方がよりリアリティーのある前提なのである。もっとも、新古典派もこの点の批判は受け止め、1970年代以降、いわゆる不完全情報の経済学が発展してきたことは周知のことであろう。

しかしまた第2に、もしそのような完全情報の問題がクリアできたとしても、「予算制約下の効用最大化」という問題設定には、例えば、塩沢由典が指摘した論点、すなわち、「人間の計算能力の限界」という難点が横たわっている。つまり、商品種類が2、3財程度の場合は自らの効用を最大化する商品量の組み合わせは簡単に計算できるが、商品数が多くなればなるほど最適解の導出は加速度的に複雑さを増し、仮に解の存在が証明できたとしても実際にそれを求めることはスーパーコンピュータを使っても不可能になるという「計算量」の問題がそれである<sup>(15)</sup>。同様の欠点は、効用問題に限らず、最適技術の選択や一般均衡解の探索などにも当てはまるのであって、再びホジソン

の表現を用いるならば、「センス・データの複雑さと豊富さの問題と、それを処理する人間頭脳の計算能力の制約<sup>(16)</sup>」という問題は、最大化合理性仮説の泣き所の1つなのである。

また、第3に、最大化合理性をめぐる別観点からの批判としては、センのいうコミットメントの概念が重要である。個人が効用最大化という合理的基準に従って行動するだけの「最適化マシン」だとするセントラル・ドグマの虚構は、実は「コミットメント」という利他的な行為を考慮に入れると成り立たなくなるのというのがセンの批判である。つまり、人間は、自らの効用が下がることが分かっているにもかかわらず、ある種の選好をあえて拒否する（例えば、イスラエルによるパレスチナ難民への迫害に抗議して、イスラエル産のジーパンの購入をやめる）などの反選好的な選択を行う存在なのだという、新古典派とは異なる人間観の問題をセンは突きつけているとあってよい。新古典派が、歴史や社会的な規定性を有さない貧弱な人間像（いわゆる「合理的な愚か者」）を頑なに堅持したまま、「伝統的な経済理論においてコミットメントとそれを取り巻く社会関係という問題」を欠落させているというセンの憤りは傾聴に値しよう<sup>(17)</sup>。

### 均衡論的な問題設定

最後に、均衡論的な問題設定であるが、このような無時間的で静態的な経済分析の手法が、途上国分析はもちろんのこと、経済分析一般の手法としても不適切であることは比較的容易に理解できる。現実の経済過程は「進化的で動態的なもの<sup>(18)</sup>」であって、理論の与件として想定しているさまざまな要素（技術や嗜好やさまざまな制度等々）自体が時間とともに変化していく性質を有しているのである。しかし、経済システムの歴史的変化や長期の構造変化を取り扱う視点は、新古典派の均衡論的な問題設定にはない。新古典派は、一般均衡論というミクロの数理的な厳密さの代償として、進化や歴史という重要な視点を捨て去ったのであって、この点が新古典派の現実説明力を大きく制約する結果になっていることはいうまでもない<sup>(19)</sup>。

一般均衡論にみられる数理的な厳密さについて敷衍しておくとして、新古典派の場合、さまざまな仮定が、現実観察の結果として設けられているのではな

く、均衡解を容易に引き出すための便宜的な措置として設けられているという「逆立ちした方法論」の存在を指摘しておく必要があるだろう。例えば、現実の経済発展はまさに収穫逓増的な現象であるにもかかわらず、新古典派のモデル分析において「規模に関する収穫一定」や「収穫逓減」というお馴染みの仮定が安易に設けられるのは、この仮定がなければ均衡解を明らかにするという数理的な目的にとって不都合であるからに過ぎない。数理志向という特徴を新古典派批判としうるかどうかは実際には議論が分かれるところであるが、「過度の」数理化にはやはり問題があると考えられる。

むろん、数学を用いて何からの経済現象を模写すること自体を批判したいわけではない。数学という「普遍言語」を用いた分析に多くのメリットがあることは、筆者自身も十分承知している。しかし、理論モデルの諸仮定は非現実的であっても構わないとするフリードマン流の極端な方法論（＝歪んだポパー主義）がかかる数理志向と結びつくことで、数学以外の記述様式が無価値な劣ったものとして退けられてしまう数理化への「暴走現象が」生じたことは批判されねばならない。この結果、数量化が困難な社会的、政治的、歴史的な諸要因はモデル分析のなかから排除され、しかも、そのような夾雑物を取り除くことこそが科学的なのだとする誤った科学論が横行することとなり、ただでさえ瑕疵に満ちた貧弱な経済モデルはよりいっそう現実との接点を失って、リアリズムを欠いた針金細工の数理モデルへと退行する結果がもたらされてしまったのである。実際、数理化が極端に進むと、経済学者はモデルの前提となる仮定の現実性には無頓着となり、いったん現実をモデルの中に置き換えさえすれば、後は数学的証明の問題に没頭してしまうので、その証明の明晰さがあたかも現実説明力の強靱さであるかのような錯覚が生じてしまう点が問題なのである。カルドアが指摘しているように<sup>(20)</sup>、現実近似した考察をするためには、モデルの前提となっている様々な仮定を緩めていくことが正しいやり方であるにもかかわらず、逆に、問題を厳密に証明するという口実によって、様々な仮定がよりいっそう厚みを増していくという問題が現在でも懲りずに繰り返されていることは、われわれが知の現場で日常的に遭遇する出来事と云ってよかろう<sup>(21)</sup>。



### 小括

まとめよう。要するに、新古典派経済学は理論体系の中核部分にあるいくつかの誤った前提のために、現実経済をリアルに認識することができないという批判がここでの結論である。新古典派経済学者が、モデル自体を説明する議論においては異常なほど分析的な説明をするにもかかわらず、いったんモデルの説明を離れて現実経済の説明をはじめると、驚くほどナイーブな議論を展開しがちなのは、そのためである。「社会を見る目において『部分均衡的』」であるために、全社会的な変容過程を新古典派開発経済学では捉えられないという大野健一の指摘<sup>(22)</sup>は、新古典派内部からの告発として重いものがあるといえる。

## II 新古典派開発経済学とその問題点

ところで、以上のような議論は、新古典派の途上国研究に限らず、当該パラダイムの経済分析一般に通じる問題なので、以下では、開発研究という特殊な領域に引き付けて新古典派パラダイムの問題点を指摘してみたい。

### 初期開発経済学の時代

周知のように、1940年代から1960年代後半にかけては、いわゆる初期開発経済学の時代であり、この時代には、P・バウアーやJ・バイナーなど新古典派の立場に立つ途上国研究も存在したが、主流となったのは、構造学派に代表されるような異端派の学説であった<sup>(23)</sup>。

初期開発経済学に共通する認識として重要なのは、まず第1に、途上国を先進国とは異質な経済空間としてとらえる視点、つまり、途上国には、経済発展を阻害するさまざまな構造的なボトルネックが存在しているという認識である。このような障害は地域によってさまざまな形をとるが、ラテン・アメリカでは、農業部門における前近代的な地主制の存在や、極端に不平等な所得分配構造などの問題が重要だと考えられた。例えば、前近代的な地主制の存在は、農業における技術進歩への誘因を妨げ、農業部門の低生産性と農業生産の低迷を固定化し、インフラの未整備とも相まって供給サイドの硬直

性を生み出すことになる。また、極端に大きな所得分配の不平等性は、国内市場を制約する一方、特権階級にみられる高い消費性向が資本形成を阻害し、利用可能な国内資本もしばしば資本逃避という形で国外流出させてしまう問題をも惹起しよう。さらに、不平等な社会に付き物の社会的流動性の欠如は、能力のある人々の社会的上昇の機会を奪い、潜在的な人的資源を浪費する、等々<sup>(24)</sup>。要するに、途上国には先進国とは異なった構造的ボトルネックが存在するために、供給サイドの硬直性と、労働力や資本の不完全利用という問題が存在しているという認識がそれである。

このような構造的ボトルネックを抱える社会が、容易に停滞から抜け出せないのは、例えば、ヌルクセの議論が指摘したように、さまざまな要因が重なり合うことで一種の低水準均衡が引き起こされているからである<sup>(25)</sup>。つまり、経済成長率の低さは低調な資本蓄積に原因があるが、蓄積不足は低い生産性となって1人当たり実質所得の低下（＝貧困）をもたらす。しかるに、この実質所得の低さは、2つの因果関係を経て悪循環を形成せざるをえない。すなわち、一方で貧困は人々の購買力（＝国内市場の大きさ）を制約し、それがために、企業の投資誘因を減退させ結果的に低い生産性をもたらすが、他方では、貧困ゆえに貯蓄能力が制限されるので利用可能な資本が不足し、企業の投資を制約する。この結果、どちらの因果関係も最終的には、生産性の低さと1人当たり実質所得の低下へとたどり着くという「貧困の悪循環」がそれである。

また、供給サイドの硬直性について敷衍しておくとして、このような認識は、1950年代のチリの高率インフレをきっかけに生まれた構造学派的なインフレ理論のコアとして有名である<sup>(26)</sup>。すなわち、サンチャゴにある国連ラテンアメリカ経済委員会(CEPAL)に集結した異端派経済学者は、チリ社会経済に胚胎した構造的な硬直性こそが真のインフレの原因であるとして、マネタリストが主張する貨幣的側面を重視したインフレ理論を批判し、財政・金融面での引き締め政策というオーソドックスな安定化政策がインフレ退治の抜本策ではなく対症療法にすぎないとする批判を展開したのである（スネルやカルドア<sup>(27)</sup>）。ちなみに、「構造学派」という名称は、チリをめぐる正統派 vs 異端派の論争において、後者がチリ社会経済の「構造」的なインフレ要因を

重視したために生まれた呼称である。

以上述べてきたような構造的ボトルネックは、市場価格メカニズムによる解決が困難だという意味においては市場の失敗と呼びうるかもしれない。しかし、先進国にもみられる市場の失敗（独占，市場の不在，外部性）に比べてその頻度が極端に大きいことと，なによりもその根が社会の深層部に達するほど深いことの2点において，先進国型の市場の失敗とは同列に論じられない問題性を有している。初期開発経済学が，先進国で作られ出された経済理論をそのままの形では途上国研究に適用できないとするモノ・エコノミクス批判<sup>(28)</sup>を展開したのはこのような直観に基づくものだったのである。

ところで，途上国の構造的な障害が，単なる市場の失敗以上に複雑な問題を抱えているとすれば，当然，市場メカニズムの機能する領域を増やしてやるだけの自由放任主義は有効ではない。ヌルクセ的な貧困の悪循環から逃れるためには，資本を外部から調達するか，公的部門が中心となって資本形成を行い，生産性を高めて国内市場を拡大する政策が不可欠であるし，さまざまな構造的障害を断固として取り除くだけの社会改革の姿勢が不可欠となる。つまり，工業化を押し進めることで貧困を断ち切るという発想と（＝工業化による資本蓄積の重視），経済のボトルネックを除去し工業発展を推進する役割を国家に求める姿勢（＝介入主義国家への期待）が，初期開発経済学の大きな特徴となるのである。事実，ハロッド＝ドーマーの成長論にしても，ロストウの近代化論にしても，ガーシェンクロンの後発性の利益にしても，この時代の経済学者の多くが，経済発展の手段としての資本蓄積の重要性に注目していた点は注目してよい。

もっとも，国家がどのような方法によって工業化を押し進めるべきかという点については，初期開発経済学内部でも意見が対立した。例えば，複数の部門の振興を同時進行的に図るべきとするヌルクセの「均整成長論」と，基軸産業への重点的投資を強調するハーシュマン，ローゼンシュタイン＝ロダンの「ビッグ・プッシュ」論とが対立したことはよく知られている。しかし，大半の開発戦略が，外向きではなく内向きの政策，いわゆる，保護主義的な輸入代替工業化を支持する点では概ね一致していた。なぜなら，開発途上国の一次産品輸出に関しては強い悲観論（＝輸出ペシミズム論）が支配し

ていたからであって、輸出から得られる外貨収入には限界があると考えられたからである。このような議論の代表格が、プレビッシュ＝シンガーの交易条件の不利化説やミュルダールの逆流効果という議論であったことはいうまでもない。実際、ラテン・アメリカにおいて1930年代からとられていた輸入代替工業化政策は、かかる理論的主張によって正当化されたのであって、高率関税や、輸入割り当てなどの数量規制、複数為替制度などによって国内市場を保護すると同時に、工業部門への各種優遇政策(信用や税制面での優遇)や、国家自体が基幹部門で直接に生産に乗り出す政策こそが、途上国の自立的な経済発展にとっては不可欠と考えられたのである。

### 新古典派開発経済学の復興

しかし、右にみたような、初期開発経済学の異端派的特徴は、冷戦時代を反映して、左右両翼からの批判を浴びるようになり、構造学派の影響は1960年代をピークに退潮していく。つまり、経済学の伝統から外れる異端的な主張の多くが新古典派による正統派的批判によって反駁される一方、先進国の投資に期待するような改革ビジョンの「甘さ」が、構造学派の輸出ペシミズム論を極端な形で拡張した急進派(=従属論)によっても突かれ、1960年代後半以後の初期開発経済学は、①新古典派、②改良主義、③従属学派という3つの潮流へと分裂(絵所秀紀)したのである

もちろん、複数のパラダイムが出現するというこの自体は学問の多様化という点では望ましいことではあったが、残念なことに、このパラダイム間競争はほどなく新古典派の勝利に終わってしまう。なぜなら、70年代以降、輸出志向工業化をとった東アジア諸国が高度成長を遂げた反面、保護主義的な輸入代替工業化を持続させたインドやラテン・アメリカ諸国の停滞が明らかになるにつれ、新古典派の最大の対抗馬であった従属論の知的権威が失墜し<sup>(29)</sup>、逆に新古典派パラダイムへの評価が高まったためである。この結果、開発経済学の分野で1970年代から80年代前半にかけて生じたことは、まさに、新古典派の主流化ないしは復権であった。

### 新古典派開発経済学の特徴

新古典派開発経済学と分類できるさまざまな議論も、実際にはさまざまなバリエーションがあって、決して一枚岩のものではない。ハントが指摘するように、それは極端に市場原理主義的な主張から、厚生経済学的手法を取り入れたより現実的で政策志向性の強い議論までかなり幅があり、学派としてのレッテル貼りが必ずしも適当でないような側面を有するのは事実である。しかし、通常、「新古典派的」と目される開発経済学の議論には、ある特徴的な経済認識（＝コア）が共有されており、その限りでは、生物学の分類でいう同じ「目」に属する「科」程度の差異でしかないのも事実であって、同一の経済学派として一括りすることには、学説史の流れが大づかみに理解できるという一定のメリットがある。

ハントによれば、新古典派開発経済学と括られるさまざまな議論は、以下のような経済認識を共有しているという。すなわち、①不平等は経済的インセンティブの重要な源泉である、②自由な市場の働きは効率性と経済厚生を最大化する、③自由貿易は開発途上国にとっても恩恵をもたらす、④政府による介入は望ましくない、⑤相対的に短期的な資源配分の問題こそが重要である、⑥経済分析の手法として一般均衡、部分均衡の分析枠組みは優れている、⑦情報のシグナルとして資源配分の方角を誘導する価格の役割こそ最も注目値する、という7つの認識である<sup>(30)</sup>。このうち、②⑤⑥⑦は、すでに述べた新古典派経済学の均衡論的な問題設定として整理でき、③と④は自由貿易論と政府の失敗論として理解できる。残るは、①であるが、これは、効率性と公正さをめぐる価値基準の問題といい換えてもよい。構造造学派がどちらかといえば公正さを重視するのに対し、新古典派が効率性を重視した議論を進めがちな点を指摘したものと解せる。

この整理からは容易に2つのことが読みとれよう。第1に、これらはいずれも、途上国研究にだけかかわる特徴というよりも、新古典派経済学それ自体に共通する経済認識だといえることである。つまり、1960年代までの初期開発経済学が、正統派的経済理論の途上国への機械的な適用をモノ・エコノミクスとして退けたのとは対照的に、新古典派の開発理論は、あくまでも方法論的普遍主義にこだわることでその適応領域を拡大させたのである。また、

第2に、新古典派開発論の経済認識が構造学派とは180度異なっていたこと。これは、初期開発経済学自体が新古典派批判として誕生した点を考えるとある意味で当然なことではあるが、1970年代に顕著となった開発論分野における新古典派パラダイムの復権は、今度は逆に、構造学派に対する徹底批判を意識して行われたのである。

新古典派開発論の特徴を、初期開発経済学と対比しながら整理してみよう。

まず第1に、構造的なボトルネックについて新古典派はどのような考えを提示したのであろうか。新古典派の開発論も、途上国に何らかの構造的な障害が存在していることはある程度までは認めている。つまり、途上国の価格メカニズムの機能を妨げている障害には現存の文化や社会に固有の内生的な障害と、政府の非効率な介入によって生み出されている外生的な障害の2種類があるという理解である。しかし、構造学派と違うのは、こう考える点である。つまり、前者の内生的障害を取り除くのは困難であるし、そのために国家が不要な介入をすると市場メカニズムへの障害がかえって増すことの方が多い。したがって、むしろ、政策介入によって生じている外生的な障害を取り除くことこそが優先して考えられるべきであって、自由市場の機能のために必要な制度的前提（所有権の設定や法と秩序の維持）を整えることだけに政府の介入が限定されれば、自ずと効率的な完全競争型の市場が誕生し、社会の近代化も促されていくだろう。新古典派開発論はこのように考えるのである。

もっとも、国家介入に対する態度は、新古典派の内部でも温度差があって、市場メカニズムの作用を妨げている制度的な障害（例えば、文化的悪習やさまざまな前近代的な諸制度）を除去するような政府介入にさえ反対するドグマティックな市場原理主義者がいる一方で、一定の条件のもとでならば保護関税も許容できるとする最適関税率の議論やセカンド・ベストの議論など、実際には新古典派の議論には幅があるのは否めない。しかし、構造学派が、政府の積極介入にこそ途上国の遅れた経済構造を改革できる鍵があると考えたのとは対照的に、新古典派開発論の介入擁護の議論はあくまでも必要悪としてのそれであり、政府は基本的には合理的な存在ではなく介入のもたらす弊害は大きいという考えにおいては、どの新古典派的議論もだいたい一致し

ていたのである<sup>(31)</sup>。

また第2に、自由貿易の相互利益を説く理論も、明らかに構造学派の輸出ペシミズム論に対するアンチテーゼであった。貿易の相互利益とは、いうまでもなく、比較優位理論に基づいて自由貿易の利益を強調する一連の主張のことであるが、新古典派は、①比較優位構造の応じた国際分業こそ世界的な資源の効率配分を実現させ貿易参加国の消費可能フロンティアを拡大させる、②国際分業による特化によってスケールメリットの効果が働くので競争を通じて「X効率性」が高まる（ディーパク・ラル）といった議論<sup>(32)</sup>を、構造学派の輸出ペシミズム論へのアンチテーゼとして対置したのである。ここから導き出される政策的帰結も、当然、初期開発経済学のような保護主義的な輸入代替工業化とは異なる。国家の介入を減らし経済を開放することで市場メカニズムの資源配分機能を復活させ、比較優位産業（農業や労働集約的工業）の輸出を阻害しないような政策こそが望ましいとするいわゆる輸出志向型政策が唱えられるようになったのである（例えば、ミント、リトル、レイノルズ）。かかる議論を裏付ける有力な証拠と考えられたのが東アジア NIES の躍進であるが、バラッサは、実効保護率の議論を手がかりに、輸入代替工業化の非効率性と輸出志向工業化の有効性を論じ、東アジアの成功がその輸出志向型の貿易政策に帰せられるとする議論を展開し脚光を浴びた<sup>(33)</sup>。

第3に、途上国は比較優位部門に特化すべきという主張は、当然、途上国の主要産業たる農業部門への関心を呼び起こす。これは、初期開発経済学が工業部門の戦略的重要性を主張したことへのアンチテーゼとして理解可能であろう。新古典派は、工業化だけを特権視する初期開発経済学の姿勢を批判し、農業開発に新しい光を投げかけるようになったのである。いうまでもなく、この代表的な議論はシュルツの農業理論<sup>(34)</sup>であるが、シュルツは、それまでの途上国における「怠惰な農民像」という固定観念を批判し、農民が先進国の人々と同じ合理的経済人であることを強調した。農業生産の低迷は彼らの利潤動機を刺激するような適切な農業政策がとられなかったせいであって、適切な政策がとられさえすれば、農民は利潤機会に敏感に反応し生産を増加させるはずだとする視点から農業問題を再考し、後の緑の革命の理論的支柱となっていくのである。さらに、彼は、資本蓄積を重視する初期開発経

経済学が、資本を単なる量的な概念としてしか捉えていなかった点をも批判し、経済発展においては資本の質的な要因こそが重要であることを主張、いわゆる人的資本論を展開したことで知られている。つまり、経済発展には労働力という人的資本の質が重要なのであって、人的資本を教育などを通じて引き上げることが、農業の生産性を向上させひいては農民の貧しさを解決する手段なのだとする議論を展開したのである。かかる議論が、後にベッカーなどシカゴ学派の人的資本論へとつながっていったことは周知の通りである。

また、最後に、供給の硬直性によるインフレ発生を重視する構造学派の議論に対しても、貨幣的な要因を重視するマネタリスト的な見解が対置された。インフレの原因は基本的にはルーズな財政・金融規律に原因があるのであって、引き締め政策が実施されない限りインフレの収束は不可能であるとされ、インフレを引き起こしている需要サイドの要因が重視されるようになったのである。右でも少し触れたように、新古典派パラダイムが1970年代頃から優勢になってきた原因の1つは、従属論の敵失だけでなく、IMF・世銀といった公的機関の経済学として認知されたという事実が大きいのであるが、1970年代頃から対途上国向け融資機関としてその役割を変質させていたIMFの安定化政策の理論モデルは、構造学派とは180度違う、貨幣数量説的な性格を有するポラック・モデルが基礎になっていたのである<sup>(35)</sup>。

### 政府の失敗論をめぐる問題点

右のような新古典派開発論にはどのような問題が胚胎しているのであろうか。まず、「政府の失敗」を強調し、国家介入の有効性を否定する議論からみてみよう。

新古典派が、初期開発学の有する「万能な国家」というナイーブな前提<sup>(36)</sup>を批判した点は間違っていない。初期開発経済学が、国家の開発能力に対する過剰な楽観主義を抱いていたことは事実であって、開発問題の多くが国家介入によって自動的に解消されるというビジョンを抱いていた点は当然、批判されるべき論点であろう。しかし、まず第1に、政府の失敗を強調し、初期開発経済学のナイーブな国家観を批判する新古典派の議論も、市場の失敗が独占の排除や自由競争を保証するような国家の手続きによって簡単に解決



すると考えている限りでは、初期開発経済学と同じ万能な国家観を前提しているといえる。開発問題を論じる際には欠かせないのは、むしろ、国家が果たしてそのような「合理的」行動を採用するであろうかという論点であって、国家を社会経済システムに対して外在的で中立的な存在である考えるのではなく、国家自体がさまざまな社会経済利害の文脈のなかで行動している内生的な制度であると捉える政治経済学的な視点だと思われる。

また第2に、政府の失敗論の背景には、いうまでもなく、次のような市場原理主義的な思考、すなわち、政府の経済介入のないワルラス型の完全競争型市場こそがもっとも効率的で普遍的な市場制度であり途上国の市場制度はこのようなモデルへと収斂すべきである、とする考えが横たわっているのであるが、かかる視角は、すでにみたような方法論的普遍主義批判とは別に、制度進化の複数均衡という考えによっても批判しうる。青木昌彦らが強調しているように、社会経済システムの進化には複数の進化経路が存在し、ワルラス型の完全競争モデルというのはアングロ・サクソン流の社会を近似したモデルにすぎない。つまり、初期条件やコーディネーションの手法が異なれば、別の進化がありえ、国民経済の制度が多様であるのは、そのような進化経路がそれぞれの国において独自の安定均衡に達しているからである。とすれば、新古典派による政府の失敗論は、多様な制度のなかからワルラス型の完全競争モデルだけを理想化して根拠づけられているにすぎず、異なった時間と空間においては、政府の介入が低位均衡からの脱出手段として有効な場合もありうるのであって、「状態依存的なレント contingent rent」仮説<sup>(37)</sup>のように、政府の経済介入が有効な局面を理論的に説明することも可能なのである。

また、社会経済システムには、市場の失敗とは異なった「コーディネーションの失敗」という現象が広く存在しており、そのような失敗を解決する最善のメカニズムは原理的には存在しないという松山公紀の議論も、新古典派的な市場原理主義への知的解毒剤として有効である。つまり、社会には無数の経済主体による多様な経済活動が存在しているので、資源配分の実現はこのような活動のコーディネーションと不可分な問題であるが、情報や知識が分散的に所有されていることや、経済主体の合理性の限界、社会経済システ

ムの複雑さ考慮すると、コーディネーションの失敗は価格メカニズムによつてすら克服することはできず、現実経済においてはいたるところでコーディネーションの失敗が生じているという指摘である。重要なのは、どのようなコーディネーションが最善であるかが当事者にも部外者にも決して分からず、最適解を求めること自体が原理的に不可能なために、経済主体は手探りの状態でしかコーディネーションの失敗を解決していくことができないという論点である。つまり、市場メカニズムにすべてをゆだねさえすれば効率的な資源配分が実現するというセントラル・ドグマは、コーディネーションの失敗を考慮すると成り立たなくなるのである<sup>(38)</sup>。

### 比較優位理論の問題点

第2に、貿易の相互利益について。ヘクシャー＝オリーン型の比較優位理論は、その数理的展開の部分は厳密であっても、モデルの前提になっている諸仮定が単純すぎるために（2国2財2要素の仮定、産業部門間での生産要素の自由移動と二国間での要素移動の不在の仮定など）、現実の国際貿易をリアルな視点で捉えきれないという限界を有している。大きな問題点の1つが、その静態論的な性格にあることはよく知られていよう。つまり、要素価格の均等化といった均衡論的発想が象徴しているように、初期条件としての要素賦存状況に対応して貿易参加国の輸出パターンが決まってしまうという予定調和的な理論構造が、比較優位構造の変化という動的プロセスの認識を妨げているという批判がそれである。

現実の国際貿易の場面で生じていることは、このような静態的な分業関係ではなく、むしろ、各国の戦略的な産業化政策などの影響を受けながら比較優位構造自体がダイナミックに変化し、さまざまな国内外の利害が激しくぶつかり合うような動的で政治経済学的なプロセスなのである。にもかかわらず、新古典派は、貿易という現象の経済的な側面だけを形式的に切り取って議論するだけであり、分業関係に入る2つの国の特質も、要素賦存状況の違いか、小国か大国かという違いを除けば、基本的には同質なものとして描かれてしまい、国際経済を構成している国民経済の多様性は無視される。構造学派の貿易論（プレビッシュ）では、先進国・途上国間貿易におけるそれ

ぞれの国内構造の差異に根ざした特殊性（輸出需要の所得弾力性の違いや生産性の利益配分メカニズムの違い）がはっきりと意識されていたが、このような論点は、新古典派の比較優位理論においては取り上げられることすらないのである。この結果、産業部門の質的な違いも無視され、比較優位部門が農業にあっても製造業にあっても貿易から生じる利益は同じであるので、途上国は農業に特化すればよい、とするような先進国本位の形式的な議論が、比較優位理論の名の下に語られるような状況が生み出されたのである。

もちろん、新古典派の貿易論が、ヘクシャー＝オリーン型のモデルから進化し、現在では貿易の動学的な利益を論じたり<sup>(39)</sup>、外部性の問題や収穫逓増、不完全競争といった視点を盛り込んだ新しい貿易論（例えば、クルーグマンの産業内貿易理論）が登場するなど、以前の欠点の一部が改善されつつあるのは事実である。しかし、それでもなお、依然として均衡概念のような新古典派的なドグマのいくつかは堅持されており、制度的な文脈を無視して現象の経済的な側面だけを切り取るような、形式的、抽象的な一般理論の構築へと向かう方法論的普遍主義の特徴は変わっておらず、新古典派貿易論の欠点の全てが克服されているわけではない。また、何よりも、国内構造の異質性に着目した先進国・途上国間貿易という視点は相変わらず意識されておらず、現実の国際貿易をリアルに捉える理論としては、まだまだ残された課題は多いように思われる<sup>(40)</sup>。

### 輸出志向工業化論の問題点

他方、新古典派貿易論の政策的なインプリケーションである外向型の開発戦略をめぐってはどうか。東アジア NIES を念頭に置いた輸出志向型政策論の基本的な論点は、同地域では国家の介入が最小限であったがゆえに、市場メカニズムが機能して経済成長に成功したというものであった。すなわち、東アジアの国家は単に企業活動に適合した環境を整えただけとするような議論（E・チェン）や、民間セクターを誘導するために用いられた国家の力は最小限のものであったとするような議論（マイヤー）がそれである<sup>(41)</sup>。バラッサの議論も、東アジア NIES の貿易政策の特徴は輸出バイアスにあるのではなく、むしろ、輸出と輸入に同じ程度のインセンティブを与え、

市場の歪みを惹起しないような（＝マーケット・フレンドリーな）中立的で非選択的介入であったがゆえに、自由貿易に近い最適な状態がもたらされ高い工業成長率が実現したという解釈であった<sup>(42)</sup>。

しかし、まず第1に、このような一連の議論は東アジアの認識としては正しくない。韓国や台湾などの経済政策に輸入代替工業化期のラテン・アメリカとは違う自由化政策の部分があったのは事実であったが、多くの開発国家論者（ホワイト、ウェイド、ハミルトン、デーヨなど）が指摘しているように<sup>(43)</sup>、東アジアの国家は市場メカニズムの効率的な作動を見守るだけの受動的な存在ではなく、さまざまな経済利害から自律した主体として戦略的産業への選択的介入を行った点にこそ最大の特色があった（意識的な重化学工業化、金融市場の統制や価格管理、外資規制等々）。ホワイトとウェイドがいうように、東アジアの国家は、自律した産業国家の育成というビジョンに立って、まさに市場を誘導（guiding the market）していたのである。

また、第2に、新古典派の議論が、途上国の成長パフォーマンスを全て政策に帰着させる機械的な決定論という特徴を有している点も問題である。サンジャヤ・ラルが指摘しているように、仮にケニアが輸出志向戦略を採用したところで、同国が韓国になれるわけではないのは<sup>(44)</sup>、政策以外のさまざまな要因が工業化の帰趨を決定しているからである。

機械的な決定論は、まず第1に、政策の背後にあるさまざまな利害関係の存在形態や政治権力の問題、あるいは各国ごとのいかなる制度的・構造的特色が貿易政策や成長パフォーマンスに影響を与えているのかを問う政治経済学的な視点を欠落させている。例えば、ラテン・アメリカと東アジアの成長パフォーマンスの違いは、単純な政策の違いというよりも、農地改革の実施の有無や、支配階級の存在形態、地政学的な条件などとも密接な関係を有していたであろう。台湾や韓国で農地改革が早期に実施された点は、小農による土地生産性の高い安定した食糧供給や農村の安定性、所得分配の平等性の高さをもたらした要因であろうし、ラテン・アメリカにみられた地主オリガルキアのような特権階級が存在しなかったことは、輸出志向型工業化戦略を採用する際の国家の自律性を高める要因でもあったのである。また、東アジア NIES の多くが反共最前線の国々であったという地政学的な要因は、アメ

リカからの多額の経済援助をもたらし、外貨制約を緩和する働きがあったことはよく知られている事実であろう。

また、第2に、より内在的な批判をすれば、新古典派は、東アジア NIES の工業化の成功を輸出志向政策を結びつけて議論する際、市場において「正しい価格インセンティブ」さえ与えれば工業化はあたかも自動的に促されるとするような発想を滲ませているが、インセンティブだけに焦点を当てる視角は、経済発展論としてはかなりナイーブな議論といわざるをえない。再びサンジャヤ・ラルに依拠するならば<sup>(45)</sup>、工業発展は、インセンティブの他にも、①国民レベルでの潜在能力（ケイパビリティ）と、②市場を支え個別企業に競争力を付けさせるようにし向ける「制度」、という2つの要因に依存しているのであって、国民経済レベルの工業パフォーマンスは、これら3要因の相互作用によって規定されていると考える方がより説得的な議論なのである。ラルの視点に従えば、かりに輸出志向に向けた「正しいインセンティブ」が付与されたとしても、ケイパビリティや制度的要因が満たされていないならば工業発展を促進することは困難となるし、インセンティブ構造において差がない先進国（どの国も輸出志向的で開放型の市場経済）において競争力格差が生じているのは、ケイパビリティと制度に関する多様性が存在するからだという解釈が可能となる。しかし、新古典派な開発論はこのような視角をもたないまま、東アジアの輸出志向工業化政策がどの国においても再現性のある普遍的な処方箋だと考える誤りを犯しているのである<sup>(46)</sup>。

### シュルツ農業理論の問題点

工業偏重の開発戦略を批判するシュルツの議論も、農業発展を重視するという議論そのものは間違いでないにしても、途上国の比較優位産業は農業にあるので工業化政策は最適なものではないとするような静学的な比較優位論に根拠を置いている限りでは正しくない。また、シュルツの議論は一面では新古典派的均衡論の枠組みから抜け出るような長所を有しているのは事実であるが<sup>(47)</sup>、基本的に、新古典派の経済合理性の概念で途上国の農業問題を分析するという方法意識が強烈なので、さまざまな点で、新古典派の欠陥をそのまま引きずってしまう欠点が存在している。確かに、シュルツによる合理

的な農民像には一面では真実をいい当てている側面はあるものの、原洋之介が鋭く指摘しているように、結局は「人間の多面的な行動のなかで経済行動が、他の社会的活動から分離・独立しうるし、またその分化によって経済活動の効率性が維持されるという文化学を前提としている<sup>(48)</sup>」のであって、すでにみた方法論的個人主義や方法論的普遍主義特有の誤謬を犯しているのである。

また、農民が貧しいのは、彼らの持つ人的資本が貧弱だからだ、とするシュルツの議論は、経済成長の要因として労働力の質的側面に着目したという意味においては正しいが、人的資本の乏しさ自体が貧困によるものなのだ、という認識と結びつかない限り、農民層の貧困の原因は人的資本への投資を怠った自らの責任であるとするような弁護論的な開発論<sup>(49)</sup>に結びつく危険性がある。農民の教育投資の増加と生産性の増大を実証することで人的資本論の正しさを証明するよりも、センが指摘しているように、貧しさそれ自体が農民の潜在能力を奪っている現状に目を向けることの方がより正しい方法的態度であるように思われる<sup>(50)</sup>。

さらにいえば、農業生産編成の地域的な特殊性を具体的に検討せずに、一般的、抽象的な議論として、農業近代化論や、農民の経済行動の定式化を行っていることにも問題があろう。シュルツの場合、区別されているのは、経済成長率の寄与度という点で異なる慣習的農業と現代的農業という区別だけであって、農業が地主による直接経営なのか、それとも、小農型の農業経営なのかという観点は、「モデルのための単純化」という新古典派の決まり文句によって無視されている<sup>(51)</sup>。しかし、農地所有という点では地主所有地の比率が大きくとも、経営単位としては農民的な経営が一般的なアジア型の農業生産編成と、農地所有としても経営単位としても地主の優位が圧倒的な存在であったラテン・アメリカ型のそれとでは、同じ農民といっても、その行動様式やメンタリティーには大きな違いがあると考えられる。したがって、人口・土地比率といった要因は、貧困とは無関係であり、「貧困を決定する要因は土地それ自体ではなく、人的要素である<sup>(52)</sup>」と切り切るシュルツの議論は、アジアの地主制とは異なるラテン・アメリカの大土地所有制を前提にすれば、異なった結論を導き出した可能性が強い。途上国の多様性を軽視し合

理的農民像という普遍仮説の適用に関心を集中させる方法的態度は、新古典派特有の欠点のように思われる<sup>(53)</sup>。

### 価値基準の問題

最後に<sup>(54)</sup>、新古典派の価値基準をめぐる問題を取り上げておこう。これは、経済学をどのようにして科学たらしめるか、という問題にかかわっている。

広く主流派経済学に共有されている方法的態度はこうである。経済学が科学であるためには、経済学者の価値観を研究に混入させてはならない。しかし、現実の経済には研究者の価値観を問われるような問題が多く存在している。したがって、経済学は実証経済学（＝事実解明的な研究）と規範経済学という2つの領域に分離されるべきであり、通常の実証解明的な研究は実証科学として行い、現実の客観的な分析だけに目的を限定する。他方、どのような社会が望ましいのかという価値観や倫理とかかわる問題に客観的に答えを出すのは容易ではないので、このような問題は厚生経済学などの規範的な学問が取り扱うべきである。こうすることで、実証経済学の科学性が保証され、価値観や倫理の問題はそれとは別個の百家争鳴的な神々の争いに任せておけばよい。新古典派の考えを整理するとこうなる。

このような方法的態度は一見すると非の打ち所のない議論のように思われる。社会科学は価値自由（ベルト・フライハイ特）でなければならないというウェーバーの議論を想起するまでもなく、経済学が客観的な学問であるためには、先入見やイデオロギー的な偏見から自由であることは確かに必要なことだと思われるからである。しかし、新古典派のこの方法論には、2つの問題点が潜んでいる。1つは、規範経済学と実証経済学の分離は本当に可能なのかという問題であり、もう1つは、価値観を持ち込まないはずの実証解明的研究は本当に客観的であるのかという問題である。

最初の問題からみてみよう。規範的な研究と事実解明的な研究とを分離できるという議論は、効率性の原理と公正さの原理とが分離可能であるかどうかという問題と同じである。この論点は、例えば、厚生経済学の第2基本定理に現れている。第2基本定理とは、エッジワース・ボックスの契約曲線上

に存在する無数のパレート効率的な配分状態のなかで、もし社会的に望ましいと思われる配分状態Aが存在するとすれば、政府が一括型の税・補助金政策を実施し初期保有状態を変更することでこのような競争均衡配分Aは実現可能とする定理のことである。要するに、社会的に望ましい配分がAであるかどうかは理論的には何もいえないが、効率的価格ベクトルに応じて適当な形で再分配を行えば、競争市場のメカニズムが働いて、Aを含め任意のパレート効率的な配分が実現可能だという議論がその骨子である<sup>(55)</sup>。

このような議論に関しては、例えば、原洋之介が、スティグリッツなどの不完全情報理論を援用しつつ、有益な批判を展開している<sup>(56)</sup>。つまり、民間の経済主体も政府も情報を不完全にしか知りえないとすれば、効率的な価格ベクトルを知ることができないし、望ましい一括税・補助金の額も知りえないので、パレート効率的な配分を実現することは不可能である<sup>(57)</sup>。また、農地改革のような資産分配によって仮に小農に農地が分配されると、農民のやる気が引き出されよりいっそう効率的な耕作が行われ生産性が高まる可能性が大きい。だとすれば、資産分配という行為が効率性へ影響を与えることは避けられず、効率性と公正さの問題を分離可能とする第2基本定理は成り立たなくなるのではないか、という議論がそれである。

また、2番目の問題、つまり、事実解明的なアプローチは価値判断を含まない客観的な研究だとする方法論についてはどうであろうか。価値観にかかわる問題を分離することで客観性が保証できるとする科学観は、認識の理論的負荷性（ハンソン、ファイヤアーベント、クーン）という科学論の視点<sup>(58)</sup>が批判の手がかりを与えてくれる。この議論はよく知られているように、対象を観察するという行為は決して客観的なものではなく、何らかの理論的前提がなければ不可能だと考える立場である。事実を観察したりデータを解析するような行為は、しばしば純粋な客観的行為と考えられがちであるが、実はそうではなく、そこにはすでに一定の理論的前提が潜んでいるのであって、理論的前提が違えば観察から得られる結論そのものが違ったものになりうるという指摘がそれである<sup>(59)</sup>。つまり、このような科学論にしたがえば、実証経済学を無条件に客観的研究だと考える新古典派の議論はかなりナイーブなのであって、科学認識論の地平において相対化されてしまう弱点を有してい



るのである。実際、新古典派の体系の数理的な展開の部分は確かに客観的ではあるが、厳密なモデル分析を支えているさまざまな仮定のなかにすでに一定の価値観が混入しているという問題はよく指摘される問題点であろう。その一例としては、経済主体を合理的な最適化マシンとして捉える方法そのものがすでに特定の価値観を反映したものであるとするセンの効用主義批判をあげることができる。センの表現を借りるならば<sup>(60)</sup>、「現行の経済学モデルにおける人間の本性は、過去に提起された一定の一般的な哲学的問いのある特殊な定式化を反映し続けている」のであって、「問いそのものの中に特定の[功利主義的な]人間観がすでに浸みこんで」いるのである。つまり、換言するならば、実証経済学の客観性という信念とは裏腹に、新古典派の理論体系には、すでに特定のイデオロギー的要素が無意識のうちに忍び込んでいる問題が存在しているのである<sup>(61)</sup>。

### III 開発途上国研究はどうあらねばならないか？

さて、最初に立ち帰ろう。以上、新古典派パラダイムの問題点を整理してきたのは、レギュレーション・アプローチの知的比較優位を新古典派パラダイムの批判という形で提示したかったからである。残る作業は、レギュレーション・アプローチの知的比較優位をより正面から捉え整理することであるが、それを語る前に、新古典派批判を通じて陰伏的に提示してきた本書の立場を、ここであらためて陽表化しておこう。すなわち、「開発途上国研究はどうあらねばならないか」という点である。

開発途上国研究に当たって本書が必要と考える知的スタンスは、以下の4つに集約できる。すなわち、①多様性の認識、②制度・組織への視座、③権力関係としての認識、④歴史への視座、という互いに関連した4つの眼差しである。

#### 多様性の認識

多様性の認識とは、開発途上国を先進国とは異なった性質を持つ社会経済システムだと捉えるだけでなく、途上国自体も実に多様で個性的なもので

あることを、事実に即して具体的な形で認識することである。したがって、初めから何か普遍的な結論を前提し、その結論のなかに個別の事例を当てはめるような演繹的な研究スタイルは退ける。「経験的多様性への愛着と嫌悪」<sup>(62)</sup>という経済学研究の2つの立場があるとすれば、開発研究はいうまでもなく前者でなければならず、歴史的個性や制度の多様性をすくい取るようなエリア・エコノミクス（原洋之介）を志向することが必要なのである。

多様性の認識をどのような形で行うかは、もちろんさまざまな方法がありうるが、大別すれば、途上国の個性を具体的に記述する方法か、あるいは、その個性を踏まえた上での理論分析（ないしはモデル分析）という2つの道がありえよう。前者の場合、対象をあるがままに記述するだけの、旧制度学派がかつて陥ったような退屈な記述主義的手法は取るべきではない。確固とした方法意識を踏まえた上で、当該途上国の本質的な特徴を、制度・構造諸形態の「内面的」な理解に即して浮かび上がらせるような記述方法がベストであろう。本書の叙述スタイルはこの流れに属する。

後者の場合、新古典派のような普遍的な一般理論の追求は避けられるべきである。分析の力点は、あくまでも、途上国の個性をモデル化するという点に置かれるべきであって、対象となる空間と時間を明示した（例えば、1990年代のチリ型経済モデル）分析が行われるべきではないかと思われる。ある部分ではメキシコのイメージを使い、別の部分ではチリやブラジル、韓国のイメージといったように、複数の素材を都合の良い形で部分的に取捨選択して仮定に取り込むような方法では、結局、無国籍的、無時間的なモデル・ビルディングになってしまい、モデルの現実説明力を低下させる危険性が大きい<sup>(63)</sup>。また、モデルの善し悪しは、複雑で緻密であればあるほど高いというのではなく、対象の本質にどこまで迫っているかという基準こそが重要なのであって、過度に複雑なモデルを志向するのではなく、中間的理論<sup>(64)</sup>の構築を目指すのが望ましいように思われる<sup>(65)</sup>。

### 制度・組織への視座

制度・組織<sup>(66)</sup>への視座が重要なのは、まず第1に、それが途上国の多様性認識にとって欠かせない視点であるからである。つまり、社会経済システム

の多様性とは、それを具体的に構成しているさまざまな制度・組織形態の多様性に由来しているのであって、制度が時代と地域によって多様であるからこそ、社会経済システムの多様性が生み出されているのである。したがって、多様性の認識とは、制度の多様性を認識することに他ならない。

また、第2に、制度・組織への視座が重要なのは、制度の存在自体に重要な意味があるからである。制度の成立過程にはさまざまな事情があろうが、資本主義社会における制度は、さまざまな利害対立が一種の妥協点をみいだした結果として成立したものが多。しかし、このような社会的な妥協点としての制度は、いったん成立すると、個人の行動や期待を方向付けマイクロ・レベルの秩序を生み出すと同時に(=ハビトゥスとしての慣習的行動)、諸制度がうまく接合し合い重層的な調整を及ぼすことで、マクロ経済の動態を安定化させるという機能を有している(いわゆる制度の構造的両立性<sup>(67)</sup>)。先に市場は制度に埋め込まれているというポランニーの視点に触れ、新古典派的な市場観を批判する際に、市場経済はむき身のままの純粋な形で存在しているのではなく、さまざまな制度に包み込まれることによってその安定的な機能が保証されていると述べたが、それは、このような制度の機能に注目したものであるとあってよい。したがって、制度自体が、市場の安定や社会経済システムの安定性にかかわる重要なファクターである以上、この点への視座を新古典派のように欠くのは方法的には致命的な欠陥となろう。途上国分析にもかかる制度への眼差しをもって臨めば、例えば、ある途上国が経済停滞や危機に陥っている場合には、その原因が何らかの制度的安定条件の欠如によるものではないのか、とするような新しい視点へとつながっていく可能性が開かれる。

### 権力関係としての視座

権力関係としての視座とは、さまざまな経済関係を形式的な契約関係としてみるのではなく、古くはマルクスが、今日では、アメリカのラジカル派が明らかにしたように<sup>(68)</sup>、この関係には支配や従属といったいわば権力関係としての側面があることを認識する立場のことである。経済関係における権力関係は、社会が成熟し民主的になっていくほどその「むき出しの暴力性」は

薄れていくが、先進国においてすら、経営者と労働者や、大企業と中小企業、家主と借家人、資金の貸し手と借り手、などの経済関係には、対等な力関係には解消できない資本主義特有の権力的要素が残存している。ましてや、貧富の格差が大きく社会的断裂度の高い途上国の場合には、このような権力関係がよりいっそうストレートな形で現れやすいことは贅言を要しまい。例えば、途上国の地主と小作人の関係には、単なる土地賃貸市場の相互関係という形式的な関係を超えて、パトロン＝クライアント関係のような、小作人の生活を丸ごと地主が抱きかかえるような権力関係が随伴しがちなのである。

このような視座は、1つには、人間社会がさまざまなコンフリクトに満ちた世界であるとする認識に導こう。つまり、諸利害の対立が予定調和的に解決されているような静態的なものとして社会経済システムを捉えるのではなく、むしろ、さまざまな社会集団、階級が自らの利益をめぐって対立・抗争を繰り返すホブス的な社会状況こそが資本主義の本質だとするリアリステイックな理解である。したがって、各国の成長パフォーマンスを経済政策の違いによって説明する新古典派的視点では明らかに不十分なのであって、問うべきは、宇野弘蔵が行ったような経済政策に対するメタ・レベルの考察<sup>(69)</sup>、つまり政策がどのような経済利害を背景にして打ち出されたものであるのかという、経済政策の基盤に対する政治経済学的な考察なのである。

他方、経済関係を権力関係とみる視点は、一定の制度的条件のもとで行われている日常の経済ゲームにおいて、何らかのハンディを背負っているためにルーザーとなりやすいプレーヤーへと向けられていこう。つまり、社会的弱者やマイノリティーの発見である。ハンディとはこの場合、障害、疾病、老齢などの身体的な障害に由来するものだけではなく、ジェンダーによる差別や前近代的な身分制・部族制度・宗教的遺制による差別などさまざまでありうるが、最も一般的なものとしては、生産要素の不公正な配分に由来する貧困というハンディが考えられる。初期時点における生産手段の不公正な分配状態が私有財産権として確立してしまうと、いわゆる持つ者と持たざる者との間の社会関係は、法制度の上では自由平等の関係として現れてしまうが、実際には、両者の実質的な力関係の差が、社会的発言力や政策実現能力などの差に結実しやすい。とすれば、途上国研究において留意すべきは、形式的

な社会観に縛られて契約関係の正当性を強調することではなく、契約関係の背後にある不公正な部分をヒューマンイズムの観点から批判する、倫理的な態度であるように思われる<sup>(70)</sup>。

### 長期の眼差し

最後に、長期の眼差しについて。長期の視点が重要なのは、端的に言えば、社会経済システムは歴史とともに進化する性質を有しているからである。現在の社会経済システムは、過去のさまざまな制度諸形態が累積的に変化することによってもたらされたものであり、現在にはまさに過去が凝縮しているのである。この点に関しては、例えば、青木昌彦が資本主義の多様性を初期条件に規定された進化経路の違いとして理解し、歴史的な経路依存性という概念を提示していることは周知の通りであろう<sup>(71)</sup>。また、ミュルダールらの異端派経済学者も、開発問題を分析する際の「初発条件の重要性」を強調している<sup>(72)</sup>。

とすれば、途上国分析にあたっては、今日の空間的な多様性が、どのような初期条件によって規定されているのかを問う視点が重要にならざるをえない。実際、途上国の空間的な多様性とは、実は現在に凝縮されている過去の多様性なのであって、多様性の認識とは、制度諸形態を単純に外生的与件として片づけず、その生成、進化の経路に着目することを不可分の研究課題として要請しているのである。別のいい方をすれば、多様性の認識には、まさに、開発と衰退の起源を問うような経済史研究の視点が不可欠ということになる。したがって、開発研究が現代的な問題と格闘する実践的な学問であることを理由に、分析のスコープを高々10年程度の長さに設定して歴史的関心を排除するならば、地域研究を真に迫力のあるものにすることはできない。実際、社会科学はその時代の空気に影響されやすいので、途上国のイメージは、しばしば耳目を集めやすい時論的な研究によって引っ張られやすい欠点を有している。例えば、ラテン・アメリカが停滞した時代には同地域の将来に対する悲観論が支配となり、成長の90年代になると、一転して自由化政策の賛美を強調するような議論が流行するのも、そのような理由によるものであるが、長期の視点を保持していれば、この種のバイアスからは一定の距離

を取ることができる。逆説的ないい方ではあるが、途上国研究は経済史的な知識を前提とすることで初めて現代的な問題に対する正しい解決法を提示することができるように思われるのである。

### 開発の政治経済学の分析スタイルについて

以上4つの視座ないしは認識は、開発途上国に最低限必要な方法的構えであると考えるが、本書では、途上国分析に当たって、かかる視座を概ね備えているような開発研究のことを「開発の政治経済学」と呼びたい。

政治経済学とは何かという定義は、はっきりしているようで実は意外に曖昧である。論者によってさまざまな使われ方をしており、広い意味においては、政治的な要素を取り上げて議論しさえすれば政治経済学だという捉え方がある。例えば、ブキャナの公共選択論のような保守的な理論が「政治経済学」と呼ばれるのは、分析の対象が政治的現象だからである。他方、マルクス経済学の呼称をそのまま政治経済学と置き換えられるような使い方もあり、意味の上ではこれが最狭義の用法と思われる。一般的な用法としては、政治学と経済学とを足して2で割ったような学問だという素朴な考えがあって、本書も特にこだわらない場合は、そのような理解においてこのタームを用いている部分もあるが、いずれにしろ、これは純粋に定義の問題なのでいずれが正しいかの問題ではない。しかし、「開発の政治経済学」を4つの基準を満たすような開発研究と定義した場合、政治経済学の分析スタイルは、新古典派的なそれとは大きく異なるものになることは容易に理解できよう。途上国の多様な制度諸形態のあり方を熟知し、経済関係の背後にある権力関係をみ失うことなく、経済発展の歴史的進化経路に着目するような開発研究は、新古典派のような形式論理的な厳密性にこだわる数理的な記述スタイルでは不可能だからである。

筆者は先に、新古典派の「過度の」数理志向について批判したが、数学を用いての分析自体を否定しているわけではない。筆者が問題としたかったのは、数理的な手法のみを科学的であるとするような誤った社会科学の方法論である。周知のように、ポパーは、反証主義的な理論テストの可能性という基準で形而上学と科学とを区別し、社会科学の方法としては、ピースミール

な（＝部分的、漸進的な）社会工学的な手法のみが正しい方法であって、ヒストリシズム（＝歴史主義）のような記述的で全体論的な研究手法は科学的ではないとして退けた。新古典派の方法論は、このような科学観に大きく影響を受けており、社会科学を自然科学と同様に、数学という普遍言語で記述する演繹的な分析のみが正しい方法だとする意識が強烈である<sup>(73)</sup>。

しかし、塩野谷祐一が、シュンペーターの研究を深めながら明らかにしたように、社会科学の方法には「歴史的・帰納的方法」と「理論的・演繹的方法」の2種類があり、この2つの方法論は科学性という点で一方が他方より優れているというような問題ではなく、対象を日常言語によって構成するか、それとも数学という普遍言語によって構成するかという「言語形式の違い」であって、「言語形式の違いは、それぞれの方法が向けられている研究課題の違いに応ずるもの<sup>(74)</sup>」なのである。つまり、塩野谷のうまい比喻を使って表現すると、数理的な手法と政治経済学的なアプローチとの違いとは、モノを切り取る道具として剃刀を用いるか斧を用いるかの違いなのであり、数理的な手法は対象を細かく限定して概念相互の形式論理的な一般的関連を問う際に威力を発揮するが、社会経済システムの歴史的動態を大づかみな具体性において把握する手段としては、斧のような日常言語による対象の構成でなければ歯が立たないということなのである。

したがって、社会工学的な研究スタイルと、全体論的・総合的な研究スタイルは、そのどちらもが一方の側にあるものを犠牲にして得られる長所を有しており、その意味においては相互補完的な関係にあるとあってよい。にもかかわらず、長い間、主流派経済学では、前者の方法のみが科学的であるとするようなドグマに影響を受け、歴史を記述するような政治経済学の学問スタイルを科学的でないとする思いこみ、あるいは、経済外要因を分析の対象から外すことこそが科学的とする誤った方法意識が強烈だったのである。塩野谷が指摘しているように、政治経済学が日常言語を用いて対象を構成する際には、例えば、レトリックという方法的優位性があることを想起すべきであろう。レトリックとは「思想の発見的 (heuristic) および構成的 (constructive) 技術<sup>(75)</sup>」なのであり、直観的洞察によって対象の本質に迫れるという優位性を持った方法的特徴のことである。開発の政治経済学は、数学を用いな

ければ科学ではないとするような謬見を退け、伝統的な政治経済学が有している方法的優位を再確認した上で、斧としての切れ味をよりいっそう磨いていく必要があるのである。

### 注

- (1) 新古典派経済学の定義については例えば、ホジソン [1997] pp. xiv-xv, 3 をみよ。基本的には、ジェボンズ、マーシャル、ワルラスに始まり、マネタリズムや合理的期待学派を含む経済学の主流を指す。なお、オーストリア学派（メンガー、ミーゼス、ハイエクなど）をこれに含めるかどうかは経済学史上微妙な問題であるが、ホジソンはこれらを「均衡中心の理論化を拒否し、経済仮定における知識の問題をはっきりと重視している」（ホジソン [1997] p. xv）がゆえに新古典派には含めていない。
- (2) 佐野 [1998]。
- (3) 新古典派の方法論的な普遍主義に対する批判としては、青木 [1996] 第一章、原 [1992] [1997] [1999]、佐野 [1998]、大野 [1996] など、多くのものがある。
- (4) 原 [1996] p.48.
- (5) ポランニー [1975]。
- (6) 市場の効率性が政策的な歪みによって阻害されているがゆえに途上国経済は最適な状態にないとする新古典派的な考えに対しては、市場組織そのものが未発展であるということ、つまり、「非市場経済のなかでの市場経済化」（石川 [1990] pp.6-15, 原 [1992] p.43）こそが途上国経済発展の本質なのであって、先進国のような市場組織の成立を前提とした一般均衡論的な枠組みでは途上国の現実を捉えられない、という有力な批判がある。「未発展である市場組織」を、本書が指摘したような「広義の市場組織」と考えるならば、石川滋らの立論は正しい。
- (7) もっとも、現代制度学派のホジソンによれば、新古典派理論のコアは、①最大化合理性仮説、②完全情報問題、③均衡論的な問題設定、という3つにまとめられおり、ここでの整理とは若干異なる。ホジソン [1997] p. xii. ちなみに、本書の新古典派批判は、ホジソン [1997] の他にも、アグリエッタ [1989]、ボワイエ [1989] [1996]、山田 [1994]、植村・磯谷・海老塚 [1998]、金子 [1997] [1999]、原 [1992]、佐野 [1998] など、多彩な異端的研究によっている。また、主流派経済学自身による新古典派の批判的検討としては、佐和 [1982]、根岸編 [1995]、宇沢 [1989] などが有益である。宇沢弘文は、旧制度学派のベブレン（Thorstein B. Veblen）の整理を参考にしながら、新古典派の理論的前提は、①生産手段の可塑性、②経済人の合理性、③主観的価値基準の独立性、④生産要素の可塑性、⑤生産期間の瞬時性、⑥市場均衡の安定、という6つであるとしている。宇沢 [1989] pp.76-84, 93.
- (8) ホジソン [1997] p.58.



- (9) ボードリヤール [1979] を参照。また、根岸編 [1995] pp.110-112もみよ。
- (10) えば、柴田 [1988] の第\*章を参照。
- (11) 進化経済学会／塩沢編 [2000] p.44. なお、この部分は、清水博「バイオホロニクスの論理」『現代思想』第16巻第1号からの引用部を含んでいる。
- (12) ホジソン [1997] p.71.
- (13) 植村／磯谷／海老塚 [1998] p.18-20.
- (14) 例えば、進化経済学会／塩沢編 [2000] pp.35-38をみよ。
- (15) 塩沢 [1990] を参照。このような最大化の問題をコンピュータで解かせると、商品数  $n$  が10の場合には0.001秒程度で解けるが、 $n$  が30になると18分、40の場合には13日、50になると36年もの時間がかかるという。塩沢 [1990] p.184. 将来、パソコンの性能が現在のわれわれの想像を超絶するような形で進まない限り（例えば、量子コンピュータの完成）、 $n$  の値が増加するにつれ計算時間が急激に増加するという複雑性の問題は変わらないであろう。
- (16) ホジソン [1997] p.88.
- (17) セン [1989] pp.133-138, 143, 145-146, 275-276.
- (18) ホジソン [1997] p.5.
- (19) 経済過程の現実説明力としては、新古典派が想定するような均衡の概念よりも、ミュルダールの循環的因果関係（ミュルダール [1959] p.24）や、後述するような「調整＝レギュレーション」といった概念の方がはるかに大きいと思われる。一般均衡論の抱えている原理的な問題点としては、例えば、古典派が想定している完全競争型の市場均衡モデルの「競り人」に関するアポリアがある。原洋之介がうまくまとめているように、ワルラス型の一般均衡モデルは、この競り人が分権的な市場参加者の売買行為をまさに「利他的に」統御することで初めて可能になるようなシステムであるが、合理的個人という仮定を徹底してこのような競り人をモデルから排除すれば、もはや価格情報だけを頼りに効率的な取引を維持することはできず、市場メカニズムの自己調整機能が損なわれてしまう難点があるとする指摘がそれである（原 [1992] pp.45-46）。また、宇沢弘文が指摘しているように、一般均衡論では、生産要素の供給量がすべて完全に利用可能とする想定がなされているが、労働に関するかかる完全雇用の仮定が、先進国はもちろんのこと、途上国を説明する原理としてもおかしいことはいうまでもない。宇沢 [1989] p.87.
- (20) カルドア [1989] p.252.
- (21) 過度の数理化をめぐる批判としては、例えば佐和 [1982] pp.182-184や宇沢 [1989] p.166などをみよ。
- (22) 大野 [1996] pp.52-53.
- (23) 以下の開発経済学の整理の大筋は、絵所 [1991] [1997]、Hunt [1989]、西川 [1976]、小野 [1981]、マイヤー [1999]、石川 [1990]、佐野 [1998] などによってい

- る。特に絵所とハントの研究に拠った部分が多い。
- (24) プレビッシュが指摘したラテン・アメリカの国内的な制約要因は、例えば、大原 [1971] 第5章を参照。
- (25) ヌルクセ [1966] pp.6-8. なお、低水準均衡の罠 (Low-Level Equilibrium Trap) という概念は、ネルソン＝ライベンシュタイの用語である。
- (26) 1950年代チリのインフレと安定化政策をめぐる実証的な研究は岡本 [1990] を参照せよ。
- (27) カルドアは、チリを来訪し興味深い論文 (Kaldor [1959]) を書き残している。
- (28) 例えば、ヌルクセの以下のような言葉に耳を傾けよう。「われわれはここでは、セイの法則という古典学派の世界にいるのである。低開発地域においては、一般に過剰貯蓄による『デフレ・ギャップ』は存在しない。生産はそれ自身の需要を生み出し、市場の大きさは生産量如何によって決まる。つまるところ、市場は生産性の全面的上昇によってのみ拡大されるのである。購買能力は生産能力を意味する」(ヌルクセ [1966] p.14)。ミュルダールもまた、西欧的な研究アプローチを開発途上国研究に適用することは間違いだとはっきりと言明している。ミュルダール [1974] pp.11-12。
- (29) 従属論の衰退には、2つの要因が影響していたと思われる。1つは、1970年代における NIES の登場と、1980年代における社会主義諸国の衰退によって、従属論の核心的な2命題(=「工業化ペシミズム論」と「資本主義からのデ・リンキング・テーゼ」)が裏切られてしまったことである。このため、1980年代頃までに従属論の知的権威は大きく傷つき、他方では、新古典派の提唱する輸出志向型開発戦略の「正しさ」が実証されたとする認識が広がったのである。また第2に、「知の制度化」という観点からいえば、従属論には最初から学会の主流となりえない宿命があったこととも見逃せない。つまり、その反資本主義的、反体制的な志向性ゆえに、大学教育の現場や公的機関から閉め出され、制度化された欧米経済学の分野で主流としての地歩を築き上げることができない弱点があったのである。いずれにせよ、80年代になると新古典派的な言説が急速に広がりを見せ始め、開発経済学における新古典派の主流化が揺るぎないものになっていったことは間違いはない。もっとも、後述するように、新古典派的な開発論にもさまざまな欠点があった。それにもかかわらず、新古典派パラダイムの優位が対抗馬であった従属論の「敵失」によって決定づけられたという点は、途上国の人々にとっては不幸な出来事であったといえる。なぜなら、従属論の敵失によって一人勝ち状態となった新古典派が IMF・世銀の「官許の学」となることで、開発途上国では軍政による人権抑圧とセットになった経済自由化の嵐が吹き荒れてしまったからである。新古典派の牙城となった IMF の組織上の問題点は、例えば、元 IMF エコノミストである大野健一による内部批判が説得力があり面白い。大野 [1993]、大野 [1996] pp.51-52を参照せよ。
- (30) 以上、Hunt [1989] p.326.

- (31) この辺りの事情については、例えば、Hunt [1989] pp.300-305 を参照せよ。
- (32) Hunt [1989] p.300. ライベンシュタインが提起したX効率性の概念については、例えば、青木／奥野編 [1996] pp.43-44を参照。
- (33) 輸入代替工業化に非効率な側面があったのは事実であって、このような問題が輸入代替工業化の第2局面において強まったとするバラッサの批判もその限りでは正しい。また、バラッサらの議論が、抽象的な議論ではなく、韓国やラテン・アメリカなどの経験的な事実を踏まえての議論である点や、輸入代替工業化に随伴した政治経済学的な側面をある程度正確に把握している点などは、一定の評価ができる。バラッサの議論は、例えば、Balassa et al. [1986] や、マイヤー [1999] pp.284-290に抄録されたバラッサの論文を参照せよ。バラッサの議論を新古典派的な政治経済学アプローチとして捉えるのは、絵所 [1997] p.76である。
- (34) シュルツ [1981].
- (35) ハントの整理 (Hunt [1989] pp.305-306) によれば、マネタリストによる開発途上国の国際収支赤字とインフレに関する説明はこうである。中央銀行制度のある政府は、貨幣需要とは独立に通貨供給を変更しうる。もし、通貨供給増加率が産出や所得の増加率よりも高ければ、財・サービスに対する需要は産出よりも速く増加し、そうなれば、価格上昇への圧力が生じ、国際収支は逆調へと向かう。他方、マネーサプライの増加に伴う利子率の低下は資本流出に帰着する問題を生み出そう。したがって、国際収支赤字とインフレに対する政策は、通貨供給量の増加をコントロールすることによって国内需要の成長率を抑制することであるが、通貨供給量の上昇は財政赤字の補填として生じることが一般的なので、通貨供給量をコントロールするためには、公共部門の赤字削減が必要となる。他方、国際収支均衡を回復するより直接的な政策としては通貨の切り下げが有効であり、利子率の引き上げという手段も、借入を抑え貯蓄を殖やすことで国内総需要を抑制し、また資本の流出に歯止めをかける手段として不可欠である。ざっと以上がIMF・新古典派的な安定化の考え方であるが、かかるインフレ理論のベースにあるのは、途上国においても価格は十分に伸縮的で、競争によって資源配分の効率性が増加するに違いないという確信である。インフレはあくまでも需要サイドの問題であって、供給の硬直性という構造学のような問題は無視しうるというのが新古典派の基本的スタンスなのである。もっとも、実際には、以上のような需要サイドの政策（財政赤字の削減、為替レートの切り下げ、利子率の引き下げ、等々）と並んで、供給サイドに関わる政策、つまり資源配分の効率性を妨げているさまざまな規制を撤廃政策（輸入数量規制の撤廃や関税の引き下げ、各種規制緩和と国営企業の民営化、等々）も政策メニューに加えられるのが一般的である。1980年代以降世銀によって推進された構造調整プログラムは、主として、供給サイドの政策からとなっていた。ちなみに、安定化政策と構造調整との関連は、Mosley [1991] p.224 の図表11-1が有益である。これは、絵所 [1997] p.92にも引用されている。

- (36) Kay [1989] p.206 は、構造学派の国家観が、啓蒙主義的な国家観であることを指摘している。
- (37) 青木／奥野編 [1996] pp.26-34をみよ。
- (38) もっとも、この議論は、政府介入を正当化する議論でもない。詳しくは、青木／奥野編 [1996] 第五章にある松山論文を参照せよ。
- (39) 例えば、マイヤー [1999] pp.304-306.
- (40) クルグマンの貿易理論については、クルグマン／オブズフェルド [1990] をみよ。彼の研究が、新古典派的な自由貿易の原理主義的な擁護論から脱却している点は、ある程度異端的な方向性を有するものとして評価してよい。ただし、クルグマンによる外部性の議論にはいくつかの問題点があるという指摘は、例えば本山編著 [1995] 第3章を参照せよ。
- (41) Wade [1988] p.33 に引用されているチェンやマイヤーの議論を参照。また、なかには、日本の経済発展についてさえ、政府の自由主義的な政策が高度成長の要因であったとする H・パトリックのような議論すらある。すなわち、「日本の経済パフォーマンスは、主として商品や労働に関する全くの自由市場において与えられた機会に反応する民間人や民間企業の行動と努力の賜物……。政府は成長の環境を創出する点において協力的であり実際多くのことを実行してきたが、その役割はしばしば誇張されすぎてきた」とする理解である。White & Wade [1988] p.4 からの引用。
- (42) Balssa et al. [1986] pp.24-32, 83. また、Wade [1988] pp.31-32 にある整理を参照。他にも、マイヤー [1999] pp.307-314におけるマイヤー自身の議論や、そこに抄録されているクルーガーの議論 (pp.299-304)、あるいは、世銀 [1994] pp.79-80の整理を参照。
- (43) White & Wade [1988], Deyo [1987], ハミルトン [1986]。また、東アジア NIES に関する邦語文献は多数あるが、新古典派パラダイムとは異なる視点からの研究としては、金 [1988] や平川 [1992] が有益である。
- (44) Lall [1991] p.151. ラルによれば、途上国の工業化を決定する重要な要因は、インセンティブと可能性 (capability) と制度の3つであり、この組み合わせを促進する主体として政府の役割が重要であることが指摘されている。
- (45) Lall [1991] pp.130-150.
- (46) 東アジアの輸出志向型の開発戦略の有効性を普遍化できないという論点は、クラインによって指摘された貿易政策に関する合成の誤謬という論点が有名である。つまり、仮に全ての途上国が東アジア NIES と同じ輸出志向政策を採用し世界市場に参入するならば、供給が需要を上回り、輸出増大の全てを市場が吸収することはできないというパラドックスが発生するという議論である。マイヤー [1999] pp.312-314, 絵所 [1991] p.43. つまり、東アジアの成功を考える際には、輸出ブームを可能にした外部的な条件 (国際経済の拡張や日本、アメリカの役割、等々) を見逃すわけにはいかな

いのである。この点の指摘は、例えば、Wade [1988] p.41 をみよ。また、同様に、途上国の多様性に着目するならば、保護主義的な政策か、開放型の政策かという二分法自体が間違っているといえる。輸出志向型の政策がより大きい成果をおさめる場合があれば、保護に重点を置いた政策が効果を発揮するような時代と地域もありうるのであって、新古典派の批判する輸入代替工業化政策にしても、1929年恐慌によってラテン・アメリカが被った深刻な影響を考えれば、当時としては十分に合理的な政策選択だったのである。

(47) 絵所 [1997] pp.64-67, 原 [1999] p.64.

(48) 原 [1999] pp.65-66,

(49) このような見解の例としては、例えば、ソルマン[1989]。この本は、途上国の低開発は全て途上国自身が怠惰であるせいだという他罰的な言辭があちこちにみられる。実際、経済学者のなかには、労働者の低賃金を人的資本論を援用することで合理化する人々が存在するのであって、そのような人々は、賃金が人的資本の大きさによってあたかも自動的に決定されるとするようなナイーブな議論をしていることが多いが、学歴と賃金との相関関係がマクロのレベルにおいて実証されるにしても、それは、ミクロの事例において、ある特定の個人の賃金決定を説明する理由付けにはならない。

(50) 例えば、セン [1999] の第7章における貧困概念の検討をみよ。また、貧困とエンタイトルメント（権原）との関連を議論してあるセン [2000] も参照せよ。改良主義的な開発論が指摘したように、この点は、生産性の観点から人間をみる「人的資本の開拓者」となるか、それとも、人間自身を目的とみなす「人道主義者」となるかという方向性の違いであろう。絵所 [1997] p.108. シュルツに始まりベッカーらが継承していった人的資本論には、人生におけるさまざまな決断（子供を何人産むか、子供にどの程度の教育投資を行うか、大学へ進学するかどうか、という教育に関する決断に加え、結婚や浮気、人種差別、殺人など）が全て経済主体の合理的選択の結果だとする発想があるが、人間の行動原理が経済合理性の観点から説明可能であるとする議論がここまで進むと、これはもう新古典派の経済合理性に関するパラノイア的なイデオロギーとしかいいようがない。ベッカーに対する批判は、例えば、宇沢[1989]pp.197-200を参照せよ。

(51) もっとも、シュルツに地主制への言及が全くないというわけではなく、不在地主制の非効率な側面や、地主貴族制の反動的な側面に関する言及も、簡単ながら存在する。例えば、シュルツ [1981] pp.74-75.

(52) シュルツ [1981] pp.9, 11, 47.

(53) ラテン・アメリカの経済的現実を前にして生み出された構造学派の開発論が、なにえゆえ積極的な農業振興策を打ち出さなかったのかという議論は、彼らが輸入代替工業化のドグマに固執していたからというよりも、ラテン・アメリカの地主制を温存したままでの新古典派的な農業振興策の実施が、結局、地主への補助金になってしまう

問題を懸念していたからであろう。つまり、これは、構造学派の場合、方法的な普遍主義ではなく地域の現実に即した多様性の認識を前提していたという証左だといえる。

(54) 紙幅の都合上、本文では取り上げられないが、新古典派モデルに基づくIMF・世銀の安定化や構造調整プログラムについては触れておこう。この政策的処方箋が、途上国のいくつかの国でインフレの抑制に成功したのは事実である。例えば、ラテン・アメリカでは、チリやペルーでの改革は一定の成果を上げたし、財政規律のない安定化政策は有効ではないとする認識は、新古典派の枠を超えてかなり一般的な前提として受け入れられてきてはいる。しかし、IMF・世銀の構造調整プログラムは、多くの途上国地域において思ったほどの効果を上げなかったのも事実であって、短期の安定を重視しすぎ中長期の成長を犠牲にしているという批判や、安定化のコストを貧困層に広く薄くしわ寄せする特徴が所得悪分配構造を強め社会的緊張を高めている、といった批判もが根強い。後者の点は、方法的な視点からいえば、新古典派のインフレ理論が政治経済学という性質を持たないために、経済政策が引き起こす社会的政治的影響を十分に予見することができなかったという批判である。もっとも、周知のように、新古典派開発論の一部は、このような構造調整の失敗の原因をめぐる議論を経ることで、経済政策をめぐる政治的緊張や、途上国経済にある構造的な問題にも目を向ける、「新古典派的な開発の政治経済学」へと進化していくようになった。もっとも、どのような議論にこのレッテルを貼ればいいのかは必ずしも明確ではないが、例えば、合理的選択アプローチと呼ばれ農民社会の研究を行ったポプキンの議論や、「直接的に非生産的な利潤追求活動 DUP, Directly Unproductive Profit-Seeking」という概念を提示したバグワッティ、「輸入代替の政治経済学」を整理したフィンドレイなどはこの流れに該当しよう(以上は、絵所 [1997] pp.162-166, マイヤー [1999] pp.390, 403-404 を参照)。このような新古典派の政治経済学化は、佐野 [1998] が指摘しているように、学問進化の方向性としては間違っておらず、市場原理主義的なドグマをより柔軟に修正している点や、経済の領域が社会や政治と密接な関わりをもつことを認識するようになった点などは確かに評価されてよい。それだけ異端派との距離は縮まったのである。とはいえ、このような新古典派流的な「開発の政治経済学」にも問題がないわけではない。それは、まず第1に、以前よりも方法的普遍主義の特徴は薄まったものの、依然として、理論が依拠している途上国の具体的な知見がまだまだ概説程度のものでしかなく、多様性への視点が十分ではない点。また第2に、合理的選択アプローチにみられるように、個人の行う合理的選択の概念を政治的現象に適用するという方法論的な個人主義の残滓を引きずっていること。また第3に、議論の形式論理的な特徴。例えば、「分配連合」という言葉で、政策の背後にあるさまざまな社会勢力のロビー活動に焦点を当てようになった点は以前の新古典派開発論に比べれば前進であるが、そのようなロビー活動を行う主体を形式的な側面でしか捉えられていない点はその限界を表している。例えば、資金源が乏しく具体的な実利を求めて行動するわけ

ではない非営利的な組織と、莫大な資金力を有し政治家とも強いパイプを有する企業組織とを同列に論じるのは、集団の内的特性を無視した形式的な理解といわざるをえない。このような形式的な議論を採用してしまうと、結局、市場原理に反対する何らかの組織はすべてひとしなみに扱われてしまい、労働者による生活権保護の訴えと、大企業による独占的レントの追求とが形式論理的には同じものとして扱われてしまう問題が残るのである。

- (55) 厚生経済学の第2命題については、奥野／鈴木 [1988] pp.29-35やスティグリッツ [1995] pp.324-328などを参照。
- (56) 原 [1992] pp.53-54, 原 [1996] p.54-56, 原 [1999] pp.36-37。
- (57) このような指摘は、奥野／鈴木 [1988] pp.33-35にもある。
- (58) 経済学方法論のこのような議論は、馬渡 [1990] 第22章, 八木 [1995]などを参照。
- (59) このような観察の理論負荷性という問題は、実は、物理学のような、経済学がお手本としているような科学の領域においても生じている問題なのである。その有名な事例は、量子力学の分野におけるハイゼンベルグの不確定性原理であろう。この原理は、いわゆる、量子レベルでの物資の振る舞いを研究者が観察しようとする、観察するという行為自体が対象に影響を与えてしまう問題が生じ、その結果、量子の位置と運動を同時に知ることができないというパラドクスのことである。つまり、みるという行為は、特定の波長の光を当てて観察することを意味するが、量子レベルの現象の場合には、そのような光の干渉自体が対象に影響を与えてしまうのである。このような問題については、例えばウルフ [1990] をみよ。また、量子力学の研究がその時々々のイデオロギーに影響を与えた点は、佐藤文隆 [1997] を参照せよ。
- (60) セン [1989] p.127。
- (61) また、イデオロギーや価値観の存在は、必ずしも、何らかの経済事象に対する積極的な関与という形だけで現れるわけではない。むしろ、その何もしないという消極的な形で現れることもあることも重要である。これを仮に「語らないことのイデオロギー性」と表現するならば、新古典派にはこのような問題が存在しているように思われる。それは、つまりこうである。ある分配状況がパレート効率的な状態にあるということは、それが社会的に望ましい状態であるかどうかという議論とは別次元の問題であって、人々の間で議論が分かれる分配の公正さと違い、パレート原理は、すべての人が合意できる価値観の混入しない客観的な基準である。したがって、事実解明的研究は、効率性基準に基づいて議論されるべきであって、このような研究態度こそが唯一ベルト・フライハイ的な科学的なやり方である。これは、開発研究の問題でも同じであって、対象としている途上国の所得分配構造がどれほど歪なものであったとしても、新古典派の開発研究では、その分配構造が公正であるかどうかの議論は避けられるべきであって、パレート最適な効率的資源配分の問題だけに焦点を当てるべきである……。語られないことのイデオロギー性とは、このような知的態度を指している。

しかし、途上国研究の場合、先進国の研究以上に、価値観やモラルの問題が重要になってくるのはいうまでもない。なぜなら、途上国の社会経済システムは貧困と社会的不平等などさまざまな負の特性を強く有しているために、効率性か公正さか、独裁か民主主義か、開発か環境保護か、など研究主体それ自身の倫理や価値観が鋭く問われるからである。したがって、ベッカーのような、不平等は人間社会の活力を生み出す源泉である主張する「正直な」議論（例えば、ベッカー／ベッカー [1998]）は別として、途上国の差し迫った深刻な状況を眼前に突きつけられても、あくまでも効率性基準の議論を優先させ、分配の正義については「語らない」という姿勢を貫くことの真の原因は、客観性にこだわる科学観に由来するというよりも、むしろ何かもっと別の価値観によってそれが促されているからなのではないかという疑念が絶えず新古典派の方法論にはつきまとうのである。

例えば、経済学が保守主義や政治のご都合主義と結びついているというミュルダールの批判を参照せよ（ミュルダール [1959] pp.146, 159ff.）。また、公正さに関する新古典派の後ろ向きの姿勢がはっきりと現れがちなのは、例えば、農地改革の問題であろう。ハントがいうように、農地改革に対する新古典派開発経済学の態度もまちまちであってその全てが消極的というわけではないが、一般的には、①私的所有権におけるコンフィデンスにマイナスの影響を与える点、②農地改革受益者の技術的な能力が原因となって招来の生産が減少する可能性があること、③再分配されるべき土地が十分でない、④農地改革を実行することが困難であること、⑤かりに現存の土地分配から生じる非効率があるとしても、その解決策は政府によるより効率的な資本市場と土地市場の促進にある、などの理由で、資産の強制的な再分配については消極的な議論が多い（Hunt [1989] p.314）。これに準拠する形で、新古典派開発経済学は、資産や農地所有の構造がどれほど歪なものであっても、すでにある所与の分配構造のなかで最も効率性を高い経済システムについて議論するという姿勢を貫くのである。

以上の点は、絵所秀紀が整理しているように（絵所 [1997] p.108）、開発経済学の改良主義的なアプローチが明らかにした重要な問いかけとも重なるものであって、改良主義の重要な結論の1つは、まさに、開発問題とはモラルの問題と切り離すことができないという論点なのである。同様に、ミュルダールもまた、「概念を『客観化』し、価値前提なしに政策的に意味ある結論に達しようとする伝統」を批判し、開発研究を行うに当たっての価値前提を明らかにすべきという考えをはっきりと強調している（ミュルダール [1974] pp.21, 36ff, 277）。要するに、経済学が価値自由の学問であるとする考えには実はさまざまな留保が必要なのであって、どのような経済学説も特定の人間観や価値観、イデオロギーを何らかの形で忍び込ませていると考える方がより真実に近い把握なのである。このような問題を、八木紀一郎は、科学における主体性の問題としてうまく整理している。八木 [1995] を参照せよ。

(62) 原 [1999] pp.68-69.



- (63) 同様の理由で筆者は、開発途上国のクロスカントリー・データを処理し回帰分析などの統計的手法を用いて一般的な経済理論の有効性を検証するような実証研究の手法には懐疑的である。このような途上国研究は、無意味ではないにしても、もしそれが個別地域の具体的な知識に媒介されていないならば、思わぬ誤りを犯す危険性があるだろう。実際、このような途上国研究は、国際機関等が収集した各国の公式統計を入手しさえすれば、各国の歴史や制度を知らなくとも（極端な場合には、その国の大統領の名前を知らなくとも）容易に出来上がってしまうのであって、そこではしばしば、個別事例の具体的な現実よりも、統計的な解析手法の妥当性の方に議論の焦点が置かれがちである。しかし、途上国の経済的現実をマクロデータに置き換えるという行為自体がすでに対象の質的な多様性を見失わせてしまうという難点を孕んでいるのに、そのマクロデータをさらに横断的、集計的に取り扱って途上国を論じるような手法には、地域の多様性を正面から捉えるというエリア・エコノミクスの課題からして大きな問題点があるといわざるをえない。
- (64) 中間理論を志向すべきという考えは、レギュレーション・アプローチや異端派に特有な方法意識である。例えば、ボワイエ [1989] p.95や、山田 [1994] pp.24-25をみよ。また、新古典派には、原理的な考察から直接に現状分析、ないしは政策論へと進むとする特徴が観察されるが（マルクス派の一部も同じ）、宇野弘蔵がかつて段階論を提唱したように、抽象的理論から演繹される事柄を、現実経済の考察に生かすためには、両者をつなぐ何らかの中間的な理論が必要なのである。資本主義分析の理論として、中間的な理論を思考すべきだとする最近の主張としては、伊藤／野口／横川 [1996] の序章を参照。さらに、制度の経済学を目指す植村／磯谷／海老塚 [1998] p.21も、メゾ分析という表現で、中間的な理論の重要性を強調している。
- (65) 石川滋は、開発経済学を①歴史的な理論、②普遍的な経済開発モデル、③タイポロジー・ベースの複数の個別経済開発モデル、④低発達型市場経済における資源配分メカニズムの研究とシステム変化の研究、⑤開発政策をめぐる政治経済学的研究、⑥開発の特定局面・セクターをめぐる特殊理論、という六種類に分類してそれぞれの研究の意義と限界を指摘している。本書（岡本）でいう「中間的な理論」のイメージは③に近い。石川 [1990] pp.15-43。
- (66) ホジソンによれば、制度とは「伝統、慣習ないし法的制約によって、持続的かつ定型化された行動パターンをつくりだす傾向のある社会組織と定義」されている。ホジソン [1997] p.9. 本書（岡本）で「制度」という場合もだいたいこのような意味で用いており、制度と組織とをそれほど厳密には区別していない。なお、ホジソンやベブレンの定義を批判する海老塚明は、「『制度』というものを、人々を特定の思考習慣・行動に誘導する社会的『装置』として定義し、組織ではなく、装置という対案を提示している。植村／磯谷／海老塚 [1998] p.18.
- (67) 構造的両立性という概念は、植村博恭、磯谷明德、海老塚明によって提起された概

- 念である。例えば、植村／磯谷／海老塚 [1998] p.21などを参照せよ。
- (68) ラジカル派のこの点に関する指摘は、蓄積の社会的構造という概念を提示したゴードン [1990] や、マーグリン／ショア編著 [1993] をみよ。
- (69) 宇野弘蔵の独特な経済政策理解は、宇野 [1974] をみよ。
- (70) センの議論が心を打つのは、新古典派的なタームを用いて分析的な議論をしても、その根底に社会的弱者に向けられたヒューマンイズムの息吹が感じられるからである。エリアナ・カルドーゾがシアーズを引用しつつ強調しているように、構造学派と新古典派との対立も、実は、経済発展や社会的公正さをどのように捉えるかという価値観の対立であったと考えられるが (Cardoso & Helwedge [1992] p.152), 経済学には倫理が欠如しているという昨今の問題提起を、開発研究においては特に真剣に受け止める必要があるように思われる。ハード・ヘッド (= 厳密な論理展開) とソフト・ハート (= 公正さや弱者をいたわる精神) として語られる分析態度 (アラン・ブラインダー) こそが開発研究に際しては重要であろう。この点は、佐和 [1991] p.38をみよ。
- (71) 青木 [1995] pp.79-80, 青木／奥野編 [1996] pp.34-35. もっとも、歴史的経路依存性という青木昌彦らの歴史把握は、現在の制度諸形態が初期条件の違いによって説明できるとする立場であって、初期条件として捉えられる歴史的事実に対しては単なる「偶然」としての位置づけしか与えられておらず、歴史を具体的かつリアルに捉えるという本書の立場とは微妙に異なる。青木の歴史的経路依存性が形式論理的な歴史把握だとする批判は、例えば原 [1997] pp.225-230をみよ。
- (72) ミュルダール [1974] pp.69-71.
- (73) 例えば、ポパー [1961] pp.102-130. また、ポパーの科学方法論を解説したものとしては、小河原 [1997] 第2, 3章, 馬渡 [1990] 第18章, 佐和 [1982] p.100が有益である。
- (74) 塩野谷 [1998] p.21.
- (75) 塩野谷 [1998] p.25.

### 参考文献一覧

- Ayres, Ron [1995], "Schools of Development Thought", in R. Ayres ed., *Development Studies: An Introduction Through Selected Readings*, Greenwich Univ. Press.
- Balassa, B. et al. [1986], *Toward Renewed Economic Growth in Latin America*, El Colegio de Mexico.
- Balasubramanyam, V.N. & Lall, S.(eds.) [1991], *Current Issues in Development Economics*, Macmillan.
- Cardoso, F.H. & Faletto, E. [1979], *Dependency and Development in Latin America*,

- Univ. of California Press.
- Corbo, Vittorio [1988], "Problems, Development Theory, and Strategies of Latin America", in G. Ranis & T.P. Schultz eds., *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Blackwell.
- Deyo, Frederic C.(ed.) [1987], *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell University Press.
- Dietz, J.L. & Street, J.H.(eds.) [1987], *Latin America's Economic Development: Institutional and Structuralist Perspectives*, Lynne Rienner Publishers.
- Dornbusch, R. & Edwards, S.(eds.) [1991], *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, Univ. of Chicago Press.
- Evans, Peter [1979], *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brasil*, Princeton Univ. Press.
- Haggard, Stephan [1990], *Pathways from the Periphery: The Politics of Growth in the Newly Industrializing Country*, Cornell Univ. Press.
- Kay, Cristóbal [1989], *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, Routledge.
- Kaldor, N. [1959], "Problemas económicos de Chile", *Trimestre Económico*, No.102, abril-junio, pp.i-73.
- Knight, J.B. [1991], "The Evolution of Development Economics", in Balasubramanyam & Lall(eds.) [1991].
- Lall, Sanjaya [1991], "Industrial Success in the Developing World", in Balasubramanyam & Lall(eds.) [1991].
- Mamalakis, Markos [1965], "Public Policy and Sectoral Development: A Case Study of Chile 1940-1958", in M. Mamalakis & C.W. Reynolds (eds.), *Essays on the Chilean Economy*, Richard D. Irwin, Inc.
- Meier, G.M. & Seers, D.(eds.) [1984], *Pioneers in Development*, Oxford Univ. Press.
- Moran, Theodore H. [1974], *Multinational Corporations and the Politics of Dependence: Copper in Chile*, Princeton Univ. Press.
- Mosley, Paul [1991], "Structural Adjustment: A Genral Overview, 1980-9", in Balasubramanyam & Lall(eds.) [1991].
- Pinto, Aníbal [1962], *Chile, un caso de desarrollo frustrado*, segunda edición, Editorial Universitaria. (丸谷吉男・吉田秀穂訳『チリ経済の栄光と挫折』新世界社, 1974年)。
- Prebisch, Raul [1962]"The Economic Development of Latin America and its Pricipal Problems", *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VII, No.1, pp.1-22.

- [1988], “Dependence, Development, and Interdependence”, in G. Ranis & T. P. Schultz eds., *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Blackwell.
- Véliz, Claudio (ed.) [1965], *Obstacles to Change in Latin America*, Oxford Univ. Press.
- Wade, Robert [1988], “State Intervention in ‘Outward-looking’ Development: Neoclassical Theory and Taiwanese Practice”, in White (ed.) [1988].
- White, Gordon (ed.) [1988], *Developmental States in East Asia*, Macmillan Press.
- White, G. & Wade, R. [1988], “Developmental States and Markets in East Asia: an Introduction”, in White (ed.) [1988].
- アボイテス [1994] 『メキシコ経済のレギュレーション』 大村書店。
- アグリエッタ, M. [1989] 『資本主義のレギュレーション理論—政治経済学の刷新』 大村書店。
- 青木昌彦 [1995] 『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説』 東洋経済新報社。
- / 奥野正寛 編著 [1996] 『経済システムの比較制度分析』 東京大学出版会。
- / 金澄基 / 奥野正寛編 [1997] 『東アジアの経済発展と政府の役割—比較制度分析アプローチ』 (白鳥正喜監訳) 日本経済新聞社。
- アウスマン, R. / マルケス, G. [1988] [第5章 ベネズエラ 石油ショックの利点] (ボワイエ編 [1988] 所収)。
- 石川 滋 [1990] 『開発経済学の基本問題』 岩波書店。
- 磯谷明德 [1994] 「〈制度の経済学〉と現代経済学の革新—G・M・ホジソンの『現代制度主義』を中心に」, 細江守紀 / 濱砂敬郎 編『現代経済学の革新と展望』 九州大学出版会, 所収。
- 伊藤 誠 / 野口 真 / 横川信治 編著 [1996] 『マルクスの逆襲—政治経済学の復活—』 日本評論社。
- 植村博恭 / 磯谷明德 / 海老塚明 [1998] 『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』 名古屋大学出版会。
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会。
- [1971] 『経済政策論』 弘文堂。
- 宇沢弘文 [1989] 『経済学の考え方』 岩波書店。
- ウルフ, F.A. [1990] 『量子の謎をとく』 (中村誠太郎訳) 講談社。
- 絵所秀紀 [1991] 『開発経済学—形成と展開』 法政大学出版会。
- [1994] 『開発と援助—南アジア・構造調整・貧困』 同文館。
- [1997] 『開発の政治経済学』 日本評論社。
- 大野健一 [1996] 『市場移行戦略—新経済体制の創造と日本の知的支援』 有斐閣。
- / 大野泉 [1993] 『IMFと世界銀行—内側からみた開発金融機関』 日本評論社。

- ／桜井宏二郎 [1997]『東アジアの開発経済学』有斐閣。
- 大原美範 [1971]『プレビッシュ理論とラテン・アメリカ経済』白桃書房。
- 岡本哲史 [1990]「チリにおける安定化政策の始まり—1950年代のインフレ加速と第1期安定化政策」『研究年報・経済学』（東北大学経済学会）第52巻第3号。
- 奥野正寛／鈴木興太郎 [1985]『ミクロ経済学Ⅰ』岩波書店。
- [1988]『ミクロ経済学Ⅱ』岩波書店。
- 小野一一郎 編 [1981]『南北問題の経済学』同文館。
- オミナミ, C. [1988]「チリ 周辺部マネタリズムの挫折」（R・ボワイエ 編『世紀末資本主義』山田鋭夫ほか 訳，日本評論社，1988年，所収）。
- [1991]『第三世界のレギュレーション理論』（奥村和久 訳）大村書店。
- 金子 勝 [1997]『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会。
- [1999]『セーフティーネットの政治経済学』筑摩書房。
- 金永 鍋 [1988]『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社。
- クルグマン, P.R.／オブズフェルド, M. [1990]『国際経済学 理論と政策 I 国際貿易』（石井菜穂子ほか 訳）新世社。
- 小池洋一 他 [1999]『図説ラテンアメリカ—開発の軌跡と展望—』日本評論社。
- 小河原誠 [1997]『ポパー—批判的合理主義』講談社。
- 佐藤文隆 [1997]『量子力学のイデオロギー』青土社。
- 佐野 誠 [1998]『開発のレギュレーション—負の奇跡—クリオージョ資本主義』新評論。
- [1999]「ラテンアメリカの開発論の系譜」，小池他 [1999] 所収。
- 佐和隆光 [1982]『経済学とは何だろうか』岩波書店。
- [1991]『これからの経済学』岩波書店。
- 塩沢由典 [1990]『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ—』筑摩書房。
- 塩野谷祐一 [1998]『シュンペーターの経済観—レトリックの経済学』岩波書店。
- 柴田弘文／柴田愛子 [1988]『公共経済学』東洋経済新報社。
- 清水耕一 [1990]「蓄積体制とレギュレーション—レギュレーション・アプローチの方法論的諸問題」『経済学論叢』（同志社大学）第41巻4号。
- シャバンス, B. [1992]『社会主義のレギュレーション理論—ソ連経済システム危機の分析』（斉藤日出治訳）大村書店。
- シュルツ, T.W. [1981]『貧困の経済学』（土屋圭造 監訳）東洋経済新報社。
- 進化経済学会／塩沢由典 編 [2000]『方法としての進化—ゲネシス進化経済学』シュプレング・フェアラー東京。
- スティグリッツ, J.E. [1995]『ミクロ経済学』（藪下史郎他訳）東洋経済新報社。
- 世界銀行 [1997]『世界開発報告1997—開発における国家の役割』（海外経済協力基金開発問題研究会訳）東洋経済新報社。
- セン, A. [1989]『合理的な愚か者』（大庭健・川本隆史訳）勁草書房。

- [1999]『不平等の再検討—潜在能力と自由』（池本幸生・野上裕生・佐藤 仁 訳）岩波書店。
- [2000]『貧困と飢饉』岩波書店。
- 高増 明／松井 暁 編 [1999]『アナリティカル・マルキシズム』ナカニシヤ出版。
- 恒川恵一 [1988]『従属の政治経済学—メキシコ—』東京大学出版会。
- 都留重人 [1999]『制度派経済学の再検討』（中村達也／永井 進／度会勝義訳）岩波書店。
- トゥレーヌ, A. [1989]『断裂社会論—第三世界の新しい民衆運動』（佐藤幸男訳）新評論社。
- 西島章次 編著 [1990]『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所。
- 西島章次 [1993]『現代ラテンアメリカ経済論—インフレーションと安定化政策』有斐閣。
- ヌルクセ, R. [1966]『後進諸国の資本形成（改訳版）』巖松堂出版。
- 根岸 隆 編 [1995]『経済学のパラダイム—経済学の歴史と思想から—』有斐閣。
- ハニーウェル, M. 編著 [1987]『世界債務危機—IMF とラテン・アメリカ』（佐野 誠 訳）
- ハミルトン, C. 他 [1986]『周辺資本主義としてのアジア—従属パラダイムを超えて』（山崎カヲル 編監訳）柘植書房。
- バラッサ [1999]「内向き戦略」, マイヤー編著 [1999] 所収。
- 原洋之介 [1985]『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で』リプロ。
- 原洋之介 [1992]『アジア経済論の構図—新古典派開発経済学をこえて—』リプロ。
- [1996]『開発経済学』岩波書店。
- [1997]『アジア・ダイナミズム—資本主義のネットワークと発展の地域性』NTT 出版。
- [1999]『エリア・エコノミックス—アジア経済のトポロジー』NTT 出版。
- 平川 均 [1992]『NIES—世界システムと開発』同文館。
- 平野泰朗 [1993]「戦後日本の経済成長と賃労働関係」, ボワイエ・山田 編 [1993] 所収。
- [1996]『日本的制度と経済成長』藤原書店。
- フルタード, C. [1973]『ブラジルの開発戦略』（山田睦男 訳）新世界社。
- フェレル, A. [1974]『アルゼンチン経済史』（松下 洋 訳）新世界社。
- フランク, A.G. [1979]『世界資本主義と低開発』（大崎正治他訳）柘植書房。
- プレビッシュ, R. [1971]『プレビッシュ報告 中南米の変革と発展』（大来佐武郎 監修, 竹内照高 訳）国際開発ジャーナル。
- ベッカー, G.S./ベッカー, G.N. [1998]『ベッカー教授の経済学ではこう考える』（鞍谷

- 雅敏・岡田滋行 訳) 東洋経済新報社。
- ボードリヤール, J. [1979] 『消費社会の神話と構造』(今村仁司/塚原 史 訳) 紀伊国屋書店。
- ポパー, K. [1961] 『歴史主義の貧困』(久野 収・市井三郎 訳) 中央公論社。
- ポランニー, K. [1975] 『大転換』(吉沢英成ほか 訳) 東洋経済新報社。
- ボワイエ, R. 編 [1988] 『世紀末資本主義』(山田鋭夫ほか 訳) 日本評論社。
- ボワイエ, R. [1989] 『レギュレーション理論』(山田鋭夫 訳) 新評論。
- [1992] 『レギュレーション 成長と危機の経済学』(清水耕一 訳) ミネルヴァ書房。
- [1996] 『現代「経済学」批判宣言』(井上泰夫 訳) 藤原書店。
- /山田鋭夫 編 [1993] 『危機—資本主義』藤原書店。
- /山田鋭夫 編 [1999] 『戦後日本資本主義—調整と危機の分析』藤原書店。
- 本山美彦 編著 [1995] 『開発論のフロンティア』同文館。
- マイヤー, G.M. 編著 [1999] 『国際開発経済学入門』(松永宣明・大坪 滋 訳) 勁草書房。
- 松下 洋 [1987] 『ペロニズム—権威主義と従属』有信堂。
- 馬渡尚憲 [1990] 『経済学のメソドロジー—スミスからフリードマンまで』日本評論社。
- リピエッツ, A. [1987] 『奇跡と幻影』新評論。
- リムケコ, P./マクファーレン, B. 編 [1987] 『周辺資本主義論争—従属論以後—』(若森章孝・岡田光正 訳) 柘植書房。
- ロビンソン, J. [1986] 『開発と低開発—ポスト・ケインズ派の視角—』(西川 潤 訳) 岩波書店。
- 八木紀一郎 [1995] 「経済学における科学と思想—パラダイムの内と外—」, 根岸 編 [1995] 所収。
- 山田鋭夫 [1991] 『レギュレーション・アプローチ』藤原書店。
- [1994] 『20世紀資本主義—レギュレーションで読む』有斐閣。
- 若森章孝 [1987] 「南北問題とレギュレーション理論」, 平田清明 編『市民社会の旋回』昭和堂, 所収。